

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月22日

【事業年度】 第195期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 古河電気工業株式会社

【英訳名】 Furukawa Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 敬一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

【電話番号】 東京(03)3286局3001

【事務連絡者氏名】 財務・調達本部 経理部 経理統括課長 青島 弘治

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

【電話番号】 東京(03)3286局3001

【事務連絡者氏名】 財務・調達本部 経理部 経理統括課長 青島 弘治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第191期	第192期	第193期	第194期	第195期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	924,717	931,781	867,817	874,879	843,344
経常利益 (百万円)	17,612	25,532	18,598	18,710	36,024
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,576	5,608	7,355	10,007	17,570
包括利益 (百万円)	25,627	19,559	21,457	12,670	41,750
純資産額 (百万円)	222,843	199,733	214,743	198,587	237,051
総資産額 (百万円)	819,702	714,845	734,125	705,725	750,126
1株当たり純資産額 (円)	234.73	251.02	270.15	2,452.58	2,933.21
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.07	7.94	10.42	141.74	249.17
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.2	24.8	26.0	24.5	27.6
自己資本利益率 (%)	2.30	3.27	4.00	5.50	9.25
株価収益率 (倍)	41.42	32.36	19.48	17.15	16.05
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	54,947	18,912	41,489	41,569	40,402
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	44,939	40,290	23,533	1,947	36,361
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	11,402	29,917	15,537	20,942	10,378
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	30,476	25,320	29,488	51,659	46,147
従業員数 (人)	50,342	47,045	46,134	49,826	52,254

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、第194期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 第195期より、株式給付信託(BBT)を導入しております。当該株式給付信託にかかる信託口が保有する当社株式は、第195期の1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。また、当該株式給付信託にかかる信託口が保有する当社株式は、第195期の1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第191期	第192期	第193期	第194期	第195期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (百万円)	396,154	428,301	417,426	398,851	398,777
経常利益 (百万円)	18,027	9,208	4,744	12,192	21,191
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	14,939	2,867	4,314	5,527	10,909
資本金 (百万円)	69,395	69,395	69,395	69,395	69,395
発行済株式総数 (株)	706,669,179	706,669,179	706,669,179	706,669,179	70,666,917
純資産額 (百万円)	129,577	130,765	134,243	119,915	134,832
総資産額 (百万円)	429,166	452,079	430,974	415,388	431,148
1株当たり純資産額 (円)	183.48	185.16	190.09	1,698.03	1,912.81
1株当たり配当金 (円)	3.00	3.00	3.00	4.00	55.00
(うち、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	21.16	4.06	6.11	78.27	154.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.2	28.9	31.1	28.9	31.3
自己資本利益率 (%)	12.54	2.20	3.26	4.35	8.57
株価収益率 (倍)	9.92	63.30	33.22	-	25.86
配当性向 (%)	14.2	73.9	49.1	-	35.6
従業員数 (人)	3,971	3,590	3,435	3,232	3,657

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、株価収益率及び配当性向を記載していない事業年度は、当期純損失であったため、または潜在株式が存在しないためであります。

3. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、第194期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

4. 第195期より、株式給付信託(BBT)を導入しております。当該株式給付信託にかかる信託口が保有する当社株式は、第195期の1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。また、当該株式給付信託にかかる信託口が保有する当社株式は、第195期の1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

2 【沿革】

年 月	経 歴
明治29年 6月	横浜電線製造株式会社として設立された。
大正 9年 4月	古河鋳業株式会社（現古河機械金属株式会社）より日光電気精銅所（現日光事業所）を取得、商号を現在の古河電気工業株式会社に変更した。
10年12月	門司市（現北九州市門司区）所在の九州電線製造株式会社を買収、その所属工場を九州電線製造所（旧九州事業所 現古河電工産業電線株式会社九州工場）とした。
昭和13年11月	兵庫県尼崎市に大阪伸銅所（旧大阪事業所 現銅管事業部門）を新設した。
24年 5月	株式を東京証券取引所に上場した。
25年 9月	電池部門を分離独立させるため、古河電池株式会社を設立した。
33年 9月	神奈川県平塚市に平塚電線製造所（現平塚事業所）を新設した。
36年 3月	千葉県市原都市原町（現市原市）に千葉電線製造所（現千葉事業所）を新設した。
46年 3月	三重県亀山市に三重工場（現三重事業所）を新設した。
47年 8月	古河電池株式会社の株式を東京証券取引所市場第一部に上場した。
56年 4月	非鉄金属の総合メーカーとして将来の発展を図るため、古河金属工業株式会社を吸収合併した。
62年 2月	横浜市西区に横浜研究所を新設した。
平成 5年10月	軽金属事業を製販一本化して事業基盤の強化拡充を図るため、古河アルミニウム工業株式会社および福井圧延株式会社を吸収合併した。
13年11月	米国LUCENT TECHNOLOGIES社（現ALCATEL-LUCENT社）の光ファイバ・ケーブル部門を買収した（現OFS Fitel, LLC）。
15年10月	軽金属事業部門を会社分割し、スカイアルミニウム株式会社（同時に古河スカイ株式会社に商号を変更、現在は株式会社UACJ）に承継させた。
17年 1月	電力事業部門を株式会社ビスキャスに営業譲渡した。
同年12月	古河スカイ株式会社（現株式会社UACJ）の株式を東京証券取引所市場第一部に上場した。
19年 2月	FCM株式会社の株式を大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場した（現在は東京証券取引所JASDAQスタンダードに株式を上場）。
24年 3月	東京特殊電線株式会社（東京証券取引所市場第一部上場）の普通株式による第三者割当増資を引き受け、同社を連結子会社とした。
25年10月	古河スカイ株式会社が住友軽金属工業株式会社を吸収合併し、商号を株式会社UACJに変更するとともに、同社は当社の持分法適用関連会社（東京証券取引所市場第一部上場）となった。
27年 4月	当社の持分法適用関連会社である株式会社ビスキャスより海外電力ケーブル事業を譲り受けた。
28年10月	当社の持分法適用関連会社である株式会社ビスキャスより国内電力ケーブル事業を譲り受けた。

3 【事業の内容】

当企業集団は、インフラ、電装エレクトロニクス、機能製品の各事業において培われた技術を発展、応用した製品の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する物流、研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当企業集団の事業内容、各関連会社の当該事業に係わる位置づけ及び報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

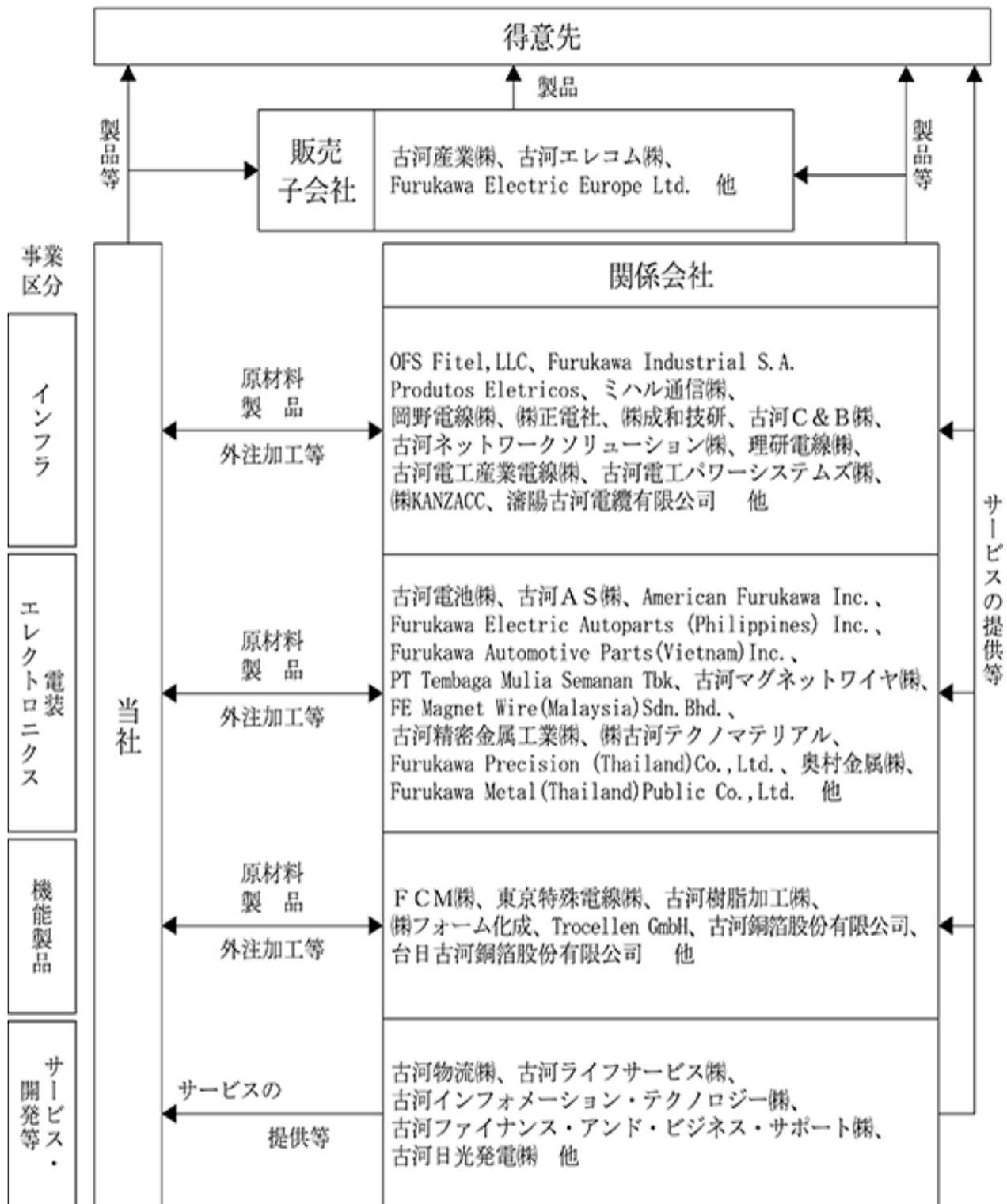
なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

インフラ	当社、OFS Fitel,LLC、Furukawa Industrial S.A.Productos Eletricos、古河電工産業電線㈱、瀋陽古河電纜有限公司他が製造及び販売を行っております。
電装エレクトロニクス	当社、古河電池㈱、古河AS㈱、古河マグネットワイヤ㈱、Furukawa Metal (Thailand)Public Co.,Ltd.他が製造及び販売を行っております。
機能製品	当社、東京特殊電線㈱、Trocellen GmbH、古河銅箔股份有限公司他が製造及び販売を行っております。
サービス・開発等	当社、古河物流㈱、古河インフォメーション・テクノロジー㈱、古河日光発電㈱他が各種サービス事業及び新製品研究開発等を行っております。

Furukawa Industrial S.A.Productos Eletricosは、平成29年4月1日付でFurukawa Electric LatAm S.A.に社名を変更しております。

なお、販売会社については、主に取り扱う製品の種類により、各セグメントに区分しております。以上の項目を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

(事業系統図)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
古河A S(株)	滋賀県犬上郡	3,000	電装エレクトロニクス	100.0	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品を販売。このほか、当社が不動産を賃貸。役員の兼任等あり。
東京特殊電線(株)	東京都港区	1,925	機能製品	56.8 (0.2)	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を購入。役員の兼任等あり。
古河電池(株)	横浜市保土ヶ谷区	1,640	電装エレクトロニクス	58.1 (0.8)	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を購入。このほか、当社が不動産および設備を賃貸。役員の兼任等あり。
(株)KANZACC	大阪市北区	720	インフラ	99.9	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を購入。このほか、当社が不動産を賃貸。役員の兼任等あり。資金援助あり。
古河産業(株)	東京都港区	700	販売子会社	100.0	当社製品の販売、当社が同社より原材料の一部を購入。このほか、当社が不動産を賃貸。役員の兼任等あり。
F C M(株)	大阪市東成区	687	機能製品	55.2	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を販売。役員の兼任等あり。
岡野電線(株)	神奈川県大和市	489	インフラ	48.5	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を販売。役員の兼任等あり。
古河電工産業電線(株)	東京都荒川区	450	インフラ	100.0	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を購入・販売。このほか、当社が不動産および設備を賃貸。役員の兼任等あり。資金援助あり。
古河電工パワーシステムズ(株)	横浜市青葉区	450	インフラ	100.0	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を購入・販売。このほか、当社が不動産を賃貸。役員の兼任等あり。
古河C & B(株)	神奈川県大和市	350	インフラ	100.0	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品を販売。このほか、当社が不動産を賃貸。役員の兼任等あり。
奥村金属(株)	大阪市浪速区	310	電装エレクトロニクス	100.0	当社より原材料の一部を供給、当社が同社より原材料の一部を購入。役員の兼任等あり。
古河樹脂加工(株)	千葉市美浜区	300	機能製品	100.0	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を購入。このほか、当社が不動産および設備を賃貸。役員の兼任等あり。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合 (%)	関係内容
㈱古河テクノマテリアル	神奈川県平塚市	300	電装エレクトロニクス	100.0	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品を販売。 役員の兼任等あり。
古河日光発電㈱	栃木県日光市	300	サービス・開発等	100.0	当社が同社より電力の一部を購入。このほか、当社が不動産を賃貸。 役員の兼任等あり。
古河ネットワークソリューション㈱	神奈川県平塚市	150	インフラ	100.0	当社が購買及び製造を受託、当社が同社製品を販売。このほか、当社が不動産を賃貸。 役員の兼任等あり。
古河精密金属工業㈱	栃木県日光市	100	電装エレクトロニクス	100.0	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品を販売。このほか、当社が不動産を賃貸・賃借。 役員の兼任等あり。資金援助あり。
古河エレコム㈱	東京都千代田区	98	販売子会社	100.0	当社製品の販売。このほか、当社が不動産を賃貸。 役員の兼任等あり。
古河マグネットワイヤ㈱	東京都千代田区	96	電装エレクトロニクス	100.0	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品を販売。このほか、当社が不動産を賃貸。 役員の兼任等あり。
OFS Fitel, LLC	アメリカ	211百万米ドル	インフラ	100.0	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を購入・販売。 役員の兼任等あり。資金援助あり。
Furukawa Industrial S.A. Produtos Eletricos	ブラジル	149百万レアル	インフラ	100.0	当社より原材料の一部を供給。役員の兼任等あり。
American Furukawa, Inc.	アメリカ	88百万米ドル	電装エレクトロニクス	100.0 (0.2)	当社子会社製品の販売。当社子会社より原材料の一部を供給。 役員の兼任等あり。資金援助あり。
瀋陽古河電纜有限公司	中国	229百万元	インフラ	100.0	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を販売。 役員の兼任等あり。資金援助あり。
古河銅箔股份有限公司	台湾	1,555百万台湾ドル	機能製品	100.0	当社が同社製品の一部を販売。 役員の兼任等あり。資金援助あり。
台日古河銅箔股份有限公司	台湾	1,475百万台湾ドル	機能製品	66.7	当社子会社より原材料の一部を供給。 役員の兼任等あり。
FE Magnet Wire(Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	15百万マレーシアリンギット	電装エレクトロニクス	100.0	当社より原材料の一部を供給、当社子会社が同社製品の一部を購入。 役員の兼任等あり。資金援助あり。
Furukawa Electric Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	3百万米ドル	販売子会社	100.0	当社製品の販売。 役員の兼任等あり。
Furukawa Metal (Thailand) Public Co., Ltd.	タイランド	480百万バーツ	電装エレクトロニクス	44.0 (1.8)	当社より原材料の一部を供給。 役員の兼任等あり。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合 (%)	関係内容
Furukawa Precision (Thailand) Co.,Ltd.	タイランド	169百万 パーツ	電装エレクト ロニクス	100.0 (50.0)	当社より原材料の一部を 供給。 役員の兼任等あり。
Thai Furukawa Unicomm Engineering Co.,LTD.	タイランド	104百万 パーツ	インフラ	91.8 (42.8)	当社子会社より原材料の 一部を供給。 役員の兼任等あり。
Furukawa Automotive Parts (Vietnam) Inc.	ベトナム	18百万 米ドル	電装エレクト ロニクス	100.0 (100.0)	当社子会社より原材料の 一部を供給。 役員の兼任等あり。
PT Tembaga Mulia Semanan Tbk	インドネシア	12百万 米ドル	電装エレクト ロニクス	42.4	当社子会社より原材料の 一部を供給。 役員の兼任等あり。資金 援助あり。
その他76社					
(持分法適用関連会社)					
(株)U A C J	東京都千代田区	52,276	サービス・開 発等	24.9	当社より原材料の一部を 供給、当社が同社より原 材料の一部を購入、業務 の一部を受託。このほ か、当社が不動産および 設備を賃貸・賃借。 役員の兼任等あり。
(株)ビスキャス	東京都品川区	10	インフラ	50.0	役員の兼任等あり。資金 援助あり。
Asia Vital Components Co.,Ltd.	台湾	3,533百万 台湾ドル	機能製品	20.3 (2.7)	当社が同社製品の一部を 購入。 役員の兼任等あり。
西安西古光通信有限公司	中国	227百万 元	インフラ	49.0	役員の兼任等あり。資金 援助あり。
その他9社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有又は被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 古河A S(株)、OFS Fitel, LLC、American Furukawa, Inc.、Furukawa Industrial S.A. Produtos Eletricos は特定子会社に該当します。
4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、古河電池(株)、東京特殊電線(株)、F C M(株)、(株)U A C J、富士古河E & C(株)、山崎金属産業(株)であります。
5. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社とした会社は、岡野電線(株)、Furukawa Metal (Thailand) Public Co., Ltd.、PT Tembaga Mulia Semanan Tbkであります。
6. Furukawa Industrial S.A. Produtos Eletricosは、平成29年4月1日付でFurukawa Electric LatAm S.A. に社名を変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
インフラ	8,281
電装エレクトロニクス	37,207
機能製品	4,290
サービス・開発等	2,476
合計	52,254

- (注) 1. 従業員数には、臨時従業員および企業集団外への出向者を含めておりません。
2. サービス・開発等の従業員数には、当社の本部部門やグローバルマーケティングセールス部門など、全社共通の業務に従事する人員数が含まれております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,657	44.4	20.1	7,292,970

セグメントの名称	従業員数(人)
インフラ	1,220
電装エレクトロニクス	699
機能製品	654
サービス・開発等	1,084
合計	3,657

- (注) 1. 従業員数には、臨時従業員および出向者を含めておりません。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. サービス・開発等の従業員数には、当社の本部部門やグローバルマーケティングセールス部門など、全社共通の業務に従事する人員数が含まれております。
4. 前事業年度末に比べ従業員が425人増加しておりますが、その主な理由は株式会社ビスキャスからの事業譲受によるものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、古河電気工業労働組合をはじめとする労働組合が組織されており、全日本電線関連産業労働組合連合会(日本労働組合総連合会加盟)等に所属しております。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の世界経済は、新興国で景気の減速があったものの、米国の好況に牽引され、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。わが国の経済は、企業収益が高水準で推移するとともに、各企業の景気見通しが改善したことを背景に、設備投資が増加基調を維持し、加えて雇用・所得の改善が続くなど、堅調に景気が拡大しました。

このような環境の下、当社グループでは、中期経営計画「Furukawa G Plan 2020」に基づき、重点領域であるインフラ（情報通信、エネルギー）/自動車分野の強化に取り組んでまいりました。インフラ関連では、情報通信分野において、光ファイバ・ケーブル製造設備をはじめとして設備投資を積極的に行ったほか、エネルギー分野においては、㈱ビスカスより地中および海底送電線の国内事業を譲り受け、国内外の電力ケーブルの製造・販売ならびに敷設を一体的に運営する体制を構築しました。自動車分野では、自動車軽量化に貢献する自動車用アルミワイヤハーネスおよびアルミ防食端子の採用車種拡大や、日本企業では初となる先進運転支援システム向けレーダの量産化など、新製品の受注に努めてまいりました。

当期の業績につきましては、円高や銅地金価格下落の影響によりグループ全体の売上高は減少しましたが、情報通信量の増大や半導体市場の伸長を背景として、情報通信ソリューション事業やAT・機能樹脂製品事業が好調であり、自動車部品事業における海外拠点の生産効率改善や銅箔事業の構造改革の効果も順調に現れました。

これらの結果、連結売上高は8,433億円（前期比3.6%減）、連結営業利益は386億円（前期比42.4%増）となりました。また、円高による為替差損がありました。連結経常利益は360億円（前期比92.5%増）となりました。さらに、固定資産処分益41億円および㈱ビスカスからの事業譲受による負ののれん発生益53億円などを特別利益に、持分法適用の関連会社である㈱UACJの公募増資に伴う持分変動損失17億円、環境対策引当金繰入額13億円、当社子会社製自動車部品を組み込んだ製品における市場回収措置（リコール）に関連した製品補償引当金繰入額131億円などを特別損失として計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は176億円（前期比75.6%増）となりました。なお、海外売上高は3,900億円（前期比3.8%減）で、海外売上高比率は46.2%（前期比同水準）となりました。

単独の業績につきましては、売上高は3,988億円（前期比同水準）、営業利益は62億円（前期比13.6%増）、経常利益は212億円（前期比73.8%増）、当期純利益は109億円（前期比164億円改善）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当社は、当連結会計年度を初年度とする新中期経営計画の戦略に基づき、平成28年4月1日付で組織改正を実施いたしました。これに伴い、報告セグメントを「インフラ」、「電装エレクトロニクス」、「機能製品」及び「サービス・開発等」の4つの区分に変更しております。

以下の前年同期比較の数値については、前連結会計年度の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値との比較となっております。

〔インフラ〕

当セグメントでは、主に情報通信、電力ケーブル等のインフラマーケット向け製品の事業を行っております。

情報通信ソリューション事業では、欧米や中国を中心に光ファイバ・ケーブル需要が旺盛であり、これらを背景に価格水準が好転したほか、高付加価値品である海底ケーブル用低伝送損失光ファイバの売上が増加しました。また、デジタルコヒーレント関連製品の販売も堅調に推移しました。エネルギーインフラ事業では、㈱ビスカスからの事業譲受により売上が増加した一方、一時的な業務統合費用の発生や、国内電力事業者向け送配電部品の需要低下が利益を圧迫しました。

これらの結果、当セグメントの連結売上高は2,638億円（前期比4.4%増）、連結営業利益は143億円（前期比85.8%増）となりました。また、単独売上高は755億円（前期比18.4%増）となりました。

情報通信ソリューション事業では、本年4月に、NTTエレクトロニクス㈱との合併により、光半導体デバイスの製造会社（当社出資比率60%）および平面光波回路製品の製造会社（当社出資比率20%）をそれぞれ設立しました。各々の特徴ある技術を組み合わせるとともに互いの経営資源を効率的に配分し、光部品の需要増に対応できる生産体制の構築および収益力の強化を図ります。

エネルギーインフラ事業では、昨年10月に、(株)ビスカスから地中および海底送電線事業の国内部門を譲り受けました。一昨年4月に譲り受けた海外部門と一体的に運営することで、超高压電力事業の案件受注活動を国内外で加速してまいります。

〔電装エレクトロニクス〕

当セグメントでは、主に自動車部品、電池、銅線、巻線、銅条や銅管などの伸銅品等の電装エレクトロニクスマーケット向け製品の事業を行っております。

銅条・高機能材事業において、伸銅品の販売数量が平成26年に発生した日光事業所での雪害以前の水準まで回復したものの、銅地金価格下落の影響により売上高が減少したほか、一部製品について開発費用の一時的な増加もありました。自動車部品事業では、国内向けワイヤハーネスの販売が低調であったものの、前年度から取り組んできたメキシコ製造拠点などの生産効率改善活動の効果が現れてまいりました。

これらの結果、当セグメントの連結売上高は4,555億円（前期比7.3%減）、連結営業利益は128億円（前期比22.2%増）となりました。また、単独売上高は2,611億円（前期比3.6%減）となりました。

自動車部品事業では、中国およびタイにおける設計・営業を行う統括会社により、中国・ASEANでの売上拡大を推進するほか、各地域でのワイヤハーネス生産体制の最適化を進め、収益性の向上に努めてまいります。

巻線事業において、本年3月にSuperior Essex Inc.（米国）グループとの合弁により、自動車の駆動モーターなどに用いられる耐高電圧の平角巻線の製造・販売会社（当社出資比率49%）を、ドイツに設立しました。同製品を需要地で製造・販売できる体制を構築し、欧州のEV・PHV車向け巻線市場へ参入していきます。

〔機能製品〕

当セグメントでは、主に機能樹脂、放熱用部品、アルミ基板材、電解銅箔等の機能製品の事業を行っております。

AT・機能樹脂製品事業において半導体製造用テープの販売増があったほか、銅箔事業における需要増や台湾への製造移管などによる構造改革効果、高周波用箔など高付加価値品の売上増がありました。一方、サーマル・電子部品事業においては、パソコン用放熱製品などの需要が低迷しました。

これらの結果、当セグメントの連結売上高は1,315億円（前期比3.5%減）、連結営業利益は117億円（前期比38.1%増）となりました。また、単独売上高は599億円（前期比1.8%減）となりました。

当セグメントでは、発泡製品について、ドイツ子会社のTrocellen GmbHを中心に、欧州・北米において建材および自動車向けの市場開拓を図ってまいります。

〔サービス・開発等〕

当セグメントでは、主に物流、情報処理・ソフトウェア開発、各種業務受託等による当社グループ各事業のサポート、不動産の賃貸、水力発電、新製品研究開発等を行っております。

昨年3月に不動産賃貸物件を売却したことによる賃料収入の大幅減少があり、当セグメントの連結売上高は497億円（前期比3.6%減）、連結営業損失は1億円（前期比6億円悪化）となりました。単独売上高は23億円（前期比31.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、461億円（前連結会計年度比55億円の減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 + 280億円、減価償却費 + 234億円等により + 404億円（前連結会計年度比 12億円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 284億円、短期貸付金の増加 80億円等により 364億円（前連結会計年度比 383億円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減等により 104億円（前連結会計年度比 + 106億円）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は、広範かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額または、数量で示すことはしておりません。このため、生産、受注及び販売の状況については、「1 [業績等の概要]」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、2007年に下記の「古河電工グループ理念」を制定し、これを基本方針として、グローバルに成長して企業価値を高めるよう努力してまいります。

基本理念

世紀を超えて培ってきた素材力を核として、絶え間ない技術革新により、真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

経営理念

私たち古河電工グループは、人と地球の未来を見据えながら、

- ・ 公正と誠実を基本に、常に社会の期待と信頼に応え続けます。
- ・ お客様の満足のためにグループの知恵を結集し、お客様とともに成長します。
- ・ 世界をリードする技術革新と、あらゆる企業活動における変革に絶えず挑戦します。
- ・ 多様な人材を活かし、創造的で活力あふれる企業グループを目指します。

行動指針

- ・ 常に高い倫理観を持ち、公正、誠実に行動します。
- ・ あらゆる業務において革新、改革、改善に挑戦し続けます。
- ・ 現場・現物・現実を直視し、ものごとの本質を捉えます。
- ・ 主体的に考え、互いに協力して迅速に行動し、粘り強くやり遂げます。
- ・ 組織を超えて対話を重ね、高い目標に向けて相互研鑽に努めます。

グループビジョン

このようなグループ理念をベースとして、素材力を基礎とした商品開発力でグローバル企業を目指すため、当社グループビジョンとして「技術革新を志向し、創造的で世界に存在感のある高収益な企業グループへ」を掲げております。

(2) 目標とする経営指標

平成28年5月に中期経営計画「Furukawa G Plan 2020 - Group Global Growth - 」を策定し、公表しております。当社グループ経営理念およびビジョンの実現に向けて、本中期経営計画を着実に推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

前述しました中期経営計画「Furukawa G Plan 2020 - Group Global Growth - 」では、「ゆるぎない成長の実現」というスローガンを掲げ、以下の3つのテーマに取り組んでまいります。

Furukawa G Plan 2020 - Group Global Growth -
・ 事業の強化と変革
・ グローバル市場での拡販推進
・ 新事業での開拓加速

(4) 会社の対処すべき課題

1) 中期経営計画「Furukawa G Plan 2020」の推進

平成28年策定の中期経営計画「Furukawa G Plan 2020」において掲げた次の3つの施策を引き続き実行してまいります。

事業の強化と変革

重点領域と位置付けているインフラ（情報通信、エネルギー）/自動車分野の強化を、引き続き図ってまいります。

情報通信分野では、通信トラフィックの増大や世界的なデータセンタの建設増加に伴い光通信関連製品の需要が引き続き旺盛であり、光ファイバ・ケーブルやデジタルコヒーレント通信の主要部品である小型波長可変半導体レーザ（μITLA）の生産能力増強を進めることで、収益力を更に強化していきます。

エネルギー分野では、エンジニアリング力を更に強化し、海外の海底線・地中線の案件受注に取り組んでいきます。国内においても電力会社の経年設備更新需要を着実に取り込み、また新エネルギー用海底線・地中線の受注活動を強化することで、電力事業を安定した利益を創出する事業へと変革していきます。

自動車分野では、アルミ防食端子やアルミワイヤハーネス等、自動車の軽量化に貢献する製品や、先進運転支援システムで必須となる周辺監視レーダ、大容量かつ長寿命の鉛バッテリーやバッテリー状態検知センサ等で構成される電源マネジメント関連製品など、当社グループが先端技術を有する領域を中心に、積極的に事業を展開していきます。

グローバル市場での拡販推進

世界を5地域に区分し、各地域の特徴に応じた拡販戦略を展開するグローバルエリア戦略を推進しております。第一段階として、中国や東南アジアを対象とし、市場・顧客情報の収集・分析および事業部門への展開を行なうなど、各地域における当社グループのマーケティング活動を統合的にコーディネートする拠点を設けていきます。

新事業の開拓加速

重点領域であるインフラ/自動車分野では、直流海底電力ケーブルや光海底ケーブル用低伝送損失光ファイバ、先進運転支援システム用周辺監視レーダの高機能化など、次世代製品・技術の開発を進めています。さらに、医療材料・医療機器などの分野を中心に、産官学連携による共同研究を継続して推進するとともに、横浜事業所内に設けたオープンラボ「Fun Lab」を活用することで、他企業や大学、公的研究機関等との協業によるオープンイノベーションの強化を図るなど、新事業創出に向けた施策を更に推進します。

中期経営計画に掲げた平成32年（2020年）度の各種財務目標値は以下の通りであります。

連結営業利益	400億円以上
親会社株主に帰属する当期純利益	200億円以上
ROE	8%以上
海外売上高比率	60%

2) コーポレートガバナンスの強化

当社では、コーポレートガバナンスの強化を重要な経営基盤強化施策の一つと位置づけ、その充実に取り組んでおります。当期は、業績連動性を高めるように役員報酬制度を見直すなどコーポレートガバナンスの強化に向けた改革を行ないました。

また、平成27年に設置した委員の過半数を社外取締役とする指名・報酬委員会では、最高経営責任者である社長のサクセッション・プランに関する審議を重ねてきました。本年4月1日付で社長が交代しましたが、新社長は、同プランに基づき複数の候補者の中から指名・報酬委員会の審議を経て選定されました。今後も、指名・報酬委員会における公正かつ透明性の高いプロセスを通じて、最高経営責任者たる社長をはじめ、業務執行に当たる取締役や執行役員を選定・選任するなど、経営陣に対する監督機能を更に強化していきます。

前期に続いて当期も実施した取締役会実効性評価においては、前期の分析・評価結果を踏まえた課題への取組み結果も含め、より実質的な分析・評価を行ないました。取締役会では当社のコーポレートガバナンスの在り方を議論し、取締役会付議・報告基準の見直しや運営方法の改善など、取締役会がより戦略的な議論に集中できる体制への転換等を進めており、その実効性が前年度より改善されていることを確認しております。今後も取締役会の運営全般について更に改善を積み重ねるとともに、今回の取締役会実効性評価において重要課題として指摘された、中期経営計画達成度の検証や関係会社運営の課題に関する審議を充実させることで、引き続き取締役会の実効性向上を図ってまいります。

3) 働き方改革・ダイバーシティ推進

働き方改革

従業員個々人の生活（人生）の充実と会社の持続的成長の両立を目指し、生産性の高い働き方の実現に向け取り組んでおります。当期は、勤務場所を柔軟に選択できることで個々の事情に応じた働き方を可能とするテレワーク勤務制度を本社などで開始しており、今後これを全社展開することによって、仕事と生活の調和をより一層進めていきます。

ダイバーシティ推進

女性活躍推進活動「Furukawa “V” Challenge!!」の一環として、若手女性従業員向けネットワーキング活動を実施しました。若手女性従業員同士の関係構築やキャリア形成の支援を行ない、女性の活躍を推進する職場環境の構築を図っており、今後も当社グループの経営理念「多様な人材を活かし、創造的で活力あふれる企業グループ」の実現へ向け、活動を加速していきます。

当社では、働き方の見直しや女性活躍推進をはじめとする各種施策の実施により、多様な人材・働き方・価値観を尊重するマインドの醸成を図り、従業員一人ひとりが生き生きと活躍し持続的に成長する企業を目指しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績は、当社グループが製品販売・サービス提供をしている様々な市場における経済状況の影響を受けます。

当社グループの業績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1) 知的財産権、その他第三者の権利侵害

当社グループでは、製品やソフトウェア等の開発、製造、使用および販売、その他の事業活動によって、第三者の知的財産権、その他の権利を侵害しないよう、あらかじめ調査を行ない、必要に応じて実施許諾を受ける等の措置を講じております。しかし、第三者から知的財産権、その他の権利を侵害したとして訴訟を提起された場合、あるいは、第三者から当社グループの知的財産権、その他の権利を侵害された場合には、第三者との間にそれらの権利に関する交渉や係争が生じます。知財係争では、製造・販売等の差し止めや多額の損害賠償金や和解金が発生することがあり、当社グループにそれら差し止めや支払義務が生じた場合には、業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。また、体制を整備しているものの、当社グループの製造技術（ノウハウ）が第三者に漏洩した場合には、企業競争力が低下する可能性があります。

2) 製品の欠陥

当社グループは、国内外の各種規格・基準及び永年の経験に培われた品質管理基準に従って各種製品の製造、サービスの提供を行なっております。しかし、その全てについて欠陥が無く、将来に予期せぬ損失補償が発生しないという保証はありません。とりわけ、電力ケーブル、通信ケーブル、自動車用部品等に関連する製品については、欠陥の内容によっては多額の追加コストが発生する可能性があります。大規模な損失補償や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

なお、当社連結子会社が製造した自動車用部品に関連し、当該部品を組み込んだ自動車について市場回収措置（リコール）が行なわれており、当社および当社連結子会社が部品の販売先から費用の一部の分担に関して協力を要請され、交渉を行なっております。

3) 原料及び燃料価格の変動

当社グループの主要原料である銅・アルミ等の非鉄金属、ポリエチレン等合成樹脂及び燃料である重油やLPG、LNGは、世界情勢や市場の動向で予想外の価格変動を起こす可能性があり、この場合には一部の製品の売値への転嫁が遅れあるいは滞ることが想定され、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

4) 為替変動

当社グループは、調達および販売活動を様々な通貨で行なっており、為替相場の変動による影響を最小限に抑えるよう努めておりますが、急激な為替変動が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5) 金利の上昇リスク

金利が上昇した場合は、支払利息が増加し、当社グループの業績が悪化する可能性があります。

6) 格付け低下

当社グループの今後の業績によっては、格付機関から付与されている当社の長期債務格付け及びコマーシャル・ペーパー等の格付けが低下し、資金の調達条件が悪くなり、支払利息が増加する可能性があります。

7) 資産の減損

市況や事業環境の悪化によって、当社グループが保有する資産の市場価格が著しく低下する場合や、資産の収益性が低下する場合には、当該資産について減損損失が発生する可能性があります。

8) 税務に関わるリスク

当社グループは、国内外で事業展開する上で、各国の国内および国際間取引に係る租税制度の変更や税務当局との見解の相違等により税金コストが変動するリスクを有しており、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

9) 事業用地の土壌汚染

当社グループが所有する土地について、「土壌汚染対策法」により、有害物質による土壌汚染の状況の調査・報告や、汚染の除去等の措置を命ぜられることがあります。これら措置に要する費用の発生のほか、当社グループにおける土地の使用・処分等に制限が生じるリスクがあります。

10) 海外での活動

当社グループの生産および販売活動は、米国やヨーロッパ、ならびにアジアや南米の発展途上市場や新興市場等の日本国外でも行なわれております。これらの海外市場では予期しない法律または規制の変更や労働争議発生及び突発的な伝染病の流行などの各種リスクが内在しており、それらは当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

特に、中国においては、当社は広州・上海及び北京・天津地区を中心に多数の進出拠点を有しております。中国国内での投資や為替、金融、輸出入に関わる法制や諸規定の変更、電力供給の停止、疫病の流行等の回避不能な事象の発生により事業運営に支障をきたす可能性があります。例えば、人民元のレート調整などが発生した場合、当初の事業計画から大きく逸脱する可能性があります。また、中国企業向けの売掛金回収期間は比較的長く、現地子会社のキャッシュ・フローに影響を与える可能性もあります。

これらに加えて、当社グループの事業活動に関連する国、地域における国際関係の緊張の高まり、紛争・政情不安、金融システム不安等により、治安・安全面のみならず、生産・販売活動等への影響を通じ、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

11) 法令違反等

当社グループは、国内外で事業展開する上で、規制当局から様々な法規制を受けております。法規制の強化や法令解釈の厳格化があった場合には、事業の制限や費用の増加等の可能性があります。また、法令違反等の事象が生じた場合には、各規制当局からの処分・制裁、取引先等関係者からの損害賠償請求、社会的評価の悪化等により、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は、自動車用部品カルテルに関し、ブラジル競争法当局の調査を受けております。また、電力ケーブルカルテルに関し、当社の持分法適用の関連会社である㈱ビスカスに対しブラジル当局による調査が行なわれております。

加えて、米国での一連の自動車用部品カルテルによる損害の賠償を求める複数の集団訴訟や、自動車用部品カルテルに関して米国の一部の州の司法当局から提起された州法違反に基づく訴訟などにおいて、当社や当社子会社はその被告となっております。このほか、自動車用部品カルテルを含む過去の競争法違反行為に関して、自動車メーカーなどの顧客から現在請求されているものも含め、当社または当社関係会社が民事賠償金を支払う可能性があります。

12) 自然災害等の影響

当社グループは、国内外に、調達、製造、物流、販売、研究開発拠点等を有しております。大規模な地震や津波、火災、台風、洪水等の災害(気候変動によって発生するものも含む)や新型インフルエンザ等の感染症の発生、戦争、テロ行為、サイバー攻撃等が起こった場合、直接的損害のほか、サプライチェーンを通じた間接的な損害により、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 過去の自動車用ワイヤハーネスおよび同関連製品の取引に係る米国競争法違反に関し米国において提起されていた集団民事訴訟について、当社および連結子会社のAmerican Furukawa Inc.は、平成28年8月に、和解金56百万米ドルを支払うことを内容とする和解契約を、同訴訟の原告の一部である自動車ディーラー原告および最終購入者原告と締結いたしました。

(2) 当社は、平成28年9月26日開催の取締役会において、株式会社フジクラ（以下、「フジクラ」という）との合併会社で、当社の持分法適用の関連会社である株式会社ビスキャス（以下、「ビスキャス」という）からの事業譲受について決議を行い、平成28年9月30日付でビスキャスとの間で事業譲渡契約を締結いたしました。

この契約に基づき、当社は、平成28年10月1日をもって、ビスキャスの事業のうち「地中及び海底送電線事業」を譲り受けました。なお、同日付で、フジクラもビスキャスの「配電線・架空送電線事業」を譲り受けしております。また、ビスキャスは、受注済み工事案件契約の履行のほか事業の終息に向けた業務が完了するまで存続いたします。

(注) 地中及び海底送電線事業の主な内容：地中線（66kV以上）・海底線、それらの部品の製造および販売ならびにこれらに関連する工事の請負

配電線事業の主な内容：地中および架空配電線（66kV未満）の製造および販売

架空送電線事業の主な内容：架空送電線・同部品の製造および販売

(3) 当社は、平成28年12月22日開催の取締役会において、当社とNTTエレクトロニクス株式会社（以下「NTTエレクトロニクス」という）との間で、平面光波回路製品の製造事業を行う合併会社であるNTTエレクトロニクスオプテック株式会社および光半導体製品の製造事業を行う合併会社である古河ファイテルオプティカルデバイス株式会社を、それぞれ共同新設分割により設立することを、決議いたしました。

1) 本件の目的

光部品の需要増大に対応するため、当社およびNTTエレクトロニクスの平面光波回路製品および光半導体製品の生産リソースを有効活用し、効率のかつ安定的な生産体制を構築することを目的としております。

2) 本件の概要

共同新設分割の方式および株式の割当て

本件において、当社とNTTエレクトロニクスは、平成29年4月3日を効力発生日として、以下の共同新設分割を行いました。

i. NTTエレクトロニクスオプテック株式会社設立に係る共同新設分割

当社およびNTTエレクトロニクスを新設分割会社として、両社の平面光波回路製品の製造事業の一部を承継するNTTエレクトロニクスオプテック株式会社を新設分割設立会社とする、共同新設分割を行いました。NTTエレクトロニクスオプテック株式会社は、普通株式1,000株を発行し、当社に200株、NTTエレクトロニクスに800株を割当てております。

ii. 古河ファイテルオプティカルデバイス株式会社設立に係る共同新設分割

当社およびNTTエレクトロニクスを新設分割会社として、両社の光半導体製品の製造事業の一部を承継する古河ファイテルオプティカルデバイス株式会社を新設分割設立会社とする、共同新設分割を行いました。古河ファイテルオプティカルデバイス株式会社は、普通株式1,000株を発行し、当社に600株、NTTエレクトロニクスに400株を割当てております。

株式割当ての算定根拠

本共同新設分割はいずれも、当社およびNTTエレクトロニクスから承継する事業それぞれに関する売上高、人員、純資産額その他諸般の事情を総合的に勘案したうえで、当事者間で協議し割当て株式数を算定しました。

3) 承継させる資産および負債の状況

NTTエレクトロニクスオプテック株式会社設立に係る共同新設分割 (単位:百万円)

	資産	負債
当社	390	なし
NTTエレクトロニクス	1,560	なし

古河ファイテルオプティカルデバイス株式会社設立に係る共同新設分割 (単位:百万円)

	資産	負債
当社	1,950	なし
NTTエレクトロニクス	1,300	なし

4) 新設分割設立会社の概要

	新設分割設立会社	新設分割設立会社
(1) 名称	NTTエレクトロニクスオプテック株式会社	古河ファイテルオプティカルデバイス株式会社
(2) 事業内容	平面光波回路製品の製造	光半導体製品の製造
(3) 資本金	100百万円	100百万円
(4) 出資比率	当社 20% NTTエレクトロニクス 80%	当社 60% NTTエレクトロニクス 40%

(4) 技術導入契約の主なものは、次のとおりであります。

契約技術	契約の相手方(国籍)	契約期間	対価
化合物半導体デバイスおよび化合物半導体材料に関する技術(特許実施)(注)1	ALCATEL-LUCENT (アメリカ)	自 平成5年7月14日 至 実施許諾特許の満了日	実施料 一定料率
MT-RJコネクタの製造に関する技術(特許実施)	THE WHITAKER CORPORATION (アメリカ)	自 平成10年4月23日 至 実施許諾特許の満了日	頭金 定額
MPXコネクタ技術(特許実施、商標使用)	TYCO ELECTRONICS CORPORATION (アメリカ)	自 平成12年10月17日 至 実施許諾特許の満了日	頭金 定額 実施料 一定料率

(注)1. 原契約はAMERICAN TELEPHONE AND TELEGRAPH COMPANYと締結しましたが、同社の事業分割により、平成8年9月23日よりLUCENT TECHNOLOGIES社(現ALCATEL-LUCENT社)が契約の相手方となっております。

2. 以下の契約は、平成28年4月23日をもって契約期間が終了しました。

契約技術: LC コネクタ技術(特許実施)

契約の相手方(国籍): OFS Fitel, LLC(アメリカ)

契約期間: 自 平成13年3月2日 至 実施許諾特許の満了日

対価: 頭金 定額、実施料 一定料率

6 【研究開発活動】

当社グループは、新商品、新技術開発による新規事業の創出と展開を図るべく、国内の当社4研究所（コア技術融合研究所、先端技術研究所、自動車・エレクトロニクス研究所、情報通信・エネルギー研究所）および海外のOFS Laboratories, LLC（米国）、Furukawa Electric Institute of Technology Ltd.（ハンガリー）、SuperPower Inc.（米国）を中心とする研究体制を有し、積極的に研究開発を進めております。

当連結会計年度における研究開発費は17,454百万円であり、各セグメントの主な成果等は次のとおりであります。

（1）インフラ

光通信ネットワークにおいて波長チャネルを柔軟に運用するための次世代CDC-ROADMシステムの主要部品であるマルチキャストスイッチ（MCS）について、小型化、低消費電力化を実現すべく、比屈折率差5%以上となる高（デルタ）石英導波路技術を適用したMCSチップの開発を進め、試作品の特性評価を進めております。

次世代の400Gbps・1Tbps大容量光デジタルコヒーレント伝送向け制御回路付信号光源について、更なる高出力化、狭線幅化を実現すべく、構成要素である半導体レーザチップ、パッケージ技術、制御回路の開発および特性評価を進めております。

信号ルート切替え装置の主要部品である波長選択スイッチ（WSS）に関する国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）プロジェクトからの委託研究「エラスティック光アグリゲーションネットワークの研究開発」において最大1x93chの多ポート低損失の帯域可変WSSの開発に成功いたしました。WSSはサービス毎に性質の異なる通信トラフィックを効率よく集約し、用途に合わせてデータ容量を伸縮するエラスティック光アグリゲーションネットワークに不可欠の部品であり、帯域可変特性やスイッチング特性の評価および実証試験を進めております。

将来の超大容量光通信における空間多重技術として、NICTプロジェクトからの委託研究「革新的光通信インフラの研究開発」および「革新的光ファイバの実用化に向けた研究開発」を活用しつつ、1本の光ファイバに複数（7個あるいは19個）のコアを含むマルチコアファイバおよびその周辺技術としてマルチコア光増幅ならびにマルチコア光接続技術の開発に取り組み、長距離幹線系、加入者アクセス系、光インターコネクションへの適用に向けた技術検討を引き続き実施しております。

データセンターの低消費電力化や高速化を実現する光インターコネクション分野では、機器内ボードを接続する高密度光配線用接続部材の開発を進め、ユーザーにおいてサンプル評価を継続して実施しております。

開発したピーク光出力6kWまでのファイバレーザ発振機を用いて、加工試験実施による製品技術検討とアプリケーション開発を行うと共に、ユーザーにおける加工評価を進めております。

イットリウム系（Y系）高温超電導電力ケーブルについては、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の委託プロジェクト「次世代送電システムの安全性・信頼性に係る実証研究」に参画し、ケーブル破壊時の周囲環境への影響について、評価と検討を行っております。

Y系超電導薄膜を応用した超電導応用機器については、NEDOの委託プロジェクト「高温超電導実用化促進技術開発」（高磁場マグネットシステム開発）に参画しており、高磁場特性に優れたY系超電導線材を活用し、超電導MRI装置などに用いられる高安定磁場コイルシステム基盤技術の研究開発を進めております。

NEDOの助成プロジェクト「安全・低コスト大規模蓄電システム技術開発」にて公益財団法人鉄道総合技術研究所と共同で開発したフライホイール用高温超電導軸受を高性能化し、回転運動と電力の相互変換により電力の貯蔵を可能とするフライホイール蓄電システムに組み込んだうえ、大規模太陽光発電所と電力系に連係させる実証試験を進めております。

経済産業省の委託事業「浮体式洋上ウィンドファーム実証研究事業」に受託コンソーシアムの一員として参画し、浮体式設備の動きや波・潮流に追従し水中で浮遊する浮体式風力発電用ライザーケーブルの開発を担当しております。同事業における平成27年の7MW用風車および平成28年の5MW用風車設置に伴い、それぞれ22kVの大容量ライザーケーブルの施工を完了いたしました。

以上、当該事業に係る研究開発費は8,763百万円であります。

(2) 電装エレクトロニクス

アルミ電線を使用したワイヤハーネスについては、車両軽量化の要請を背景とした更なる適用部位拡大に向け、高強度アルミ電線の開発や防食端子などの関連技術開発を進めております。

自動車用バッテリーセンサーについては、過充電抑制での燃費向上および過放電によるバッテリー上がり防止などへの貢献が期待されており、拡販および受注活動とともに、高機能化に向けた開発を進めております。また、今後予測される車載電子機器の増加・電動化に対して、電源品質を維持する電源マネジメントシステムに関連した製品の開発を継続して実施しております。

パルス方式により人・複数物標などの対象物を正確に認識可能な自動車搭載用の24GHz帯周辺監視レーダにつき、国内初の量産品をリリースしました。先進運転支援システム(ADAS)を支える計測技術として、更に高機能・高性能化を目指し開発を継続してまいります。

産業用や車載用のモーターに使用される巻線については高効率化を、スマートフォンをはじめとする電子部品分野で使用される高機能巻線については省スペース化を志向した研究開発を行っております。

非接触の電力給電方法として期待される、電界方式のワイヤレス給電システムの開発を継続して進めております。

GaN(窒化ガリウム)パワーデバイスは、同製品市場の有力事業者で資本提携先のTransphorm, Inc.(米国)との相互連携を図り、継続して両社のGaNパワーデバイス応用製品群の強化、育成を進めております。平成28年度に終了したNEDOの「低炭素社会を実現する炭素材料実用化プロジェクト」助成事業の成果をもとに、カーボンナノチューブを用いた超軽量電線の実用化に向けて開発を継続してまいります。

研究開発の効率化のため、シミュレーション技術等の有効活用を推進しております。ワイヤハーネス開発においては構造シミュレーション、電子機器の開発においては振動・熱流体シミュレーション、レーダ開発においては電磁界シミュレーションを活用したほか、車載ソフト用アルゴリズム構築に際してのモデルベース開発により、試作回数・費用の削減や設計の最適化を行っております。

自動車の電動化・電子化及び電子機器の小型化・高機能化に伴い、ワイヤハーネスの高電圧化、大電流化やコネクタの微細化、多極化が進行しており、これらの技術動向に対応する高機能な銅合金および貴金属めっきの開発及び製品化を進めております。

銅ナノ粒子を用いたエレクトロニクス向け接合・配線材料の開発を引き続き行い、顧客にてサンプル評価を進めております。

以上、当該事業に係る研究開発費は4,711百万円であります。

(3) 機能製品

食料品包装用フィルムなどに用いられる植物性由来のセルロースナノファイバー(CNF)の軽くて硬い特徴を活かし、自動車分野をはじめ様々な用途が期待されるCNF強化樹脂の高効率製造法の開発を行い、その基礎を確立しました。

ヒートパイプ技術を活用した熱マネジメント(均熱・放熱)技術システムについては、ハイブリッド電気自動車など次世代自動車への搭載に向けて、リチウムイオンバッテリーやインバータなどによる発熱量の増大に対応する製品の開発を進めております。

リチウムイオン電池用銅箔として高強度銅箔を開発し、顧客にてサンプル評価を進めております。また、通信、ネットワークの高速化に対応した高周波プリント基板用銅箔を製品化いたしました。

以上、当該事業に係る研究開発費は1,837百万円であります。

(4) サービス・開発等

新事業分野等に関するものであります。

米国研究子会社SuperPower Inc.において、Y系高温超電導線材の研究開発を行い、特に超高磁場超電導マグネット開発に貢献しております。同社の超電導線材は、米国フロリダ州タラハシーの国立高磁場研究所（NHMFL）で開発した超電導試験マグネットシステムにおいて、平成28年4月に、世界最高磁場（40.2T）を達成いたしました。

以上、当該事業に係る研究開発費は2,141百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ444億円増加して7,501億円となりました。流動資産は、前連結会計年度末比184億円増加の3,824億円、固定資産は、前連結会計年度末比260億円増加の3,677億円でした。受取手形及び売掛金が118億円、たな卸資産が112億円、投資有価証券が162億円それぞれ増加しました。

流動資産から流動負債を差し引いた運転資本は、前連結会計年度末に比べ243億円増加して890億円となりました。

有形・無形固定資産は、資本的支出で316億円の増加、減価償却で234億円の減少のほか、除売却による減少等により変動しております。

負債の部では、長期借入金、短期借入金、社債を合計した有利子負債が2,525億円と前連結会計年度末比で53億円の減少となりました。

純資産の部では、利益剰余金が136億円、その他の包括利益累計額が202億円それぞれ増加しました。その結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比3.1ポイント上昇し27.6%となりました。

なお、キャッシュ・フローの概況については、「1 [業績等の概要]」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結売上高は、前連結会計年度比3.6%減の8,433億円、連結営業利益は、前連結会計年度比42.4%増の386億円となりました。円高や銅地金価格下落の影響によりグループ全体の売上高は減少しましたが、情報通信量の増大や半導体市場の伸長を背景として、情報通信ソリューション事業やAT・機能樹脂製品事業が好調であり、自動車部品事業における海外拠点の生産効率改善や銅箔事業の構造改革の効果も順調に現れました。

営業外損益では、持分法による投資損益が58億円改善しました。この結果、連結経常利益は360億円（前連結会計年度比92.5%増）となりました。

特別損益は、81億円の損失（純額）となりました。固定資産処分益41億円および㈱ビスカスからの事業譲受による負ののれん発生益53億円等を特別利益に計上した一方、当社子会社製自動車部品を組み込んだ製品における市場回収措置（リコール）に関連した製品補償引当金繰入額131億円等を特別損失に計上しました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は176億円（前連結会計年度比75.6%増）となりました。

なお、セグメント別の概況は、「1 [業績等の概要]」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、31,584百万円の設備投資を行いました。

各セグメントへの主な設備投資の概要は以下の通りです。

インフラセグメントにおいては、光ファイバの増産、開発等や産業電線・機器製品の生産拠点の集約及び電力事業の再編等の設備投資を行った結果、当連結会計年度の設備投資は10,643百万円となりました。電装エレクトロニクスセグメントにおいては、自動車用電装部品、自動車用バッテリーの生産能力増強を目的とした設備投資を主に行った結果、当連結会計年度の設備投資は11,609百万円となりました。機能製品セグメントにおいては、機能樹脂製品の生産設備の増産、維持更新を目的とする設備投資を行った結果、当連結会計年度の設備投資は4,855百万円となりました。また、サービス・開発等においては2,361百万円、共通又は調整額は2,114百万円となりました。

当連結会計年度に完成した主要設備投資としては、北米における光ファイバ増産、自動車用レーダー開発等があります。

また、当連結会計年度において、重要な設備の廃棄・売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			土地 (面積 千㎡)	建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬具	工具他 (含む建 設仮勘 定)	リース 資産		合計
千葉事業所 (千葉県原市)	インフラ、サービ ス・開発等	光関連部品、電力 ケーブル等の製造設 備、研究開発設備	3,135 (671)	9,058	1,496	737	1	14,428	689
日光事業所 (栃木県日光市)	機能製品、電装エ レクトロニクス、 サービス・開発等	伸銅品、メモリー ディスク用アルミ基 板等の製造設備、研 究開発設備	463 (801)	7,725	4,359	1,068	-	13,616	531
平塚事業所 (神奈川県平塚市)	インフラ、機能製 品、サービス・開 発等	機能樹脂製品、情報 通信機器、放熱製品 等の製造設備、研究 開発設備	619 (320)	4,034	1,893	1,119	4	7,671	581
三重事業所 (三重県亀山市)	インフラ、機能製 品、電装エレクト ロニクス	光ファイバ・ケーブ ル、銅線、伸銅品、 半導体製造用テーブ 等の製造設備	1,002 (543)	6,702	3,476	1,298	6	12,486	494
銅管事業部門 (兵庫県尼崎市)	電装エレクトロニ クス	伸銅品の製造設備	19 (145)	92	151	113	-	377	153
銅箔事業部門 (栃木県日光市)	機能製品	電解銅箔の製造設備	1,306 (154)	1,388	399	28	-	3,123	159
本社および 本社管轄 (東京都千代田区)	全社 (全社的管理 業務・販売業務)	本社事務及び製品販 売他	6,806 (244)	2,030	96	1,652	38	10,623	791
横浜事業所 (横浜市西区)	サービス・開発等 (研究開発)	インフラ、機能製品 及び電装エレクトロ ニクス等の研究開発 施設・設備	0 (7)	1,136	180	152	-	1,469	259

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
			土地 (面積 千㎡)	建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬具	工具他 (含む建 設仮勘 定)	リース 資産	合計	
古河電池㈱ (福島県いわき市)	電装エレク トロニクス	蓄電池・電源製造設 備	916 (100)	2,219	2,078	455	549	6,218	365
古河A S㈱ (滋賀県犬上郡)	電装エレク トロニクス	自動車部品の製造設 備	661 (72)	2,595	148	1,038	9	4,452	692
古河電工 パワーシステムズ㈱ (神奈川県海老名市)	インフラ	電線付属品製造設備	134 (4)	1,456	530	58	0	2,180	144

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
			土地 (面積 千㎡)	建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬具	工具他 (含む建 設仮勘 定)	リース 資産	合計	
OFS Fitel,LLC (アメリカ・ノークロス)	インフラ	光ファイバの製造設 備	1,993 (270)	2,420	1,609	926	-	6,949	294
台日古河銅箔股份有限公司 (台湾・雲林県)	機能製品	電解銅箔の製造設 備	1,016 (40)	1,933	5,844	94	551	9,439	263
古河銅箔股份有限公司 (台湾・雲林県)	機能製品	電解銅箔の製造設 備	1,108 (40)	1,147	4,974	91	-	7,322	141
Furukawa Industrial S.A.Productos Eletricos (ブラジル・クリチバ)	インフラ	通信ケーブルの製 造設備	552 (301)	843	2,425	2,292	-	6,113	885
SIAM FURUKAWA CO.,LTD (タイ・サラブリー)	電装エレク トロニクス	蓄電池の製造設備	252 (65)	452	3,005	447	-	4,158	1,076

- (注) 1. 子会社については、主要な事業所のみ記載しております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。
3. Furukawa Industrial S.A.Productos Eletricosは、平成29年4月1日付でFurukawa Electric LatAm S.A.に社名を変更しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、38,000百万円であり、セグメント毎の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成29年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的
インフラ	15,000	光ファイバ・ケーブル及び 光通信デバイスの増産・開発 電力ケーブルの生産能力の増強
電装エレクトロニクス	12,500	自動車用等電装部品の生産能力の増強
機能製品	4,500	機能樹脂・放熱部品等の製造設備の新設・更新
サービス・開発等	6,000	既存建物・付帯設備の維持・更新 グループ基幹業務システム更新
合計	38,000	

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,666,917	70,666,917	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式で権利 内容に何ら限定のない 当社の標準となる株式 であり、単元株式数は 100株です。
計	70,666,917	70,666,917	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年8月1日 (注)1	-	706,669	-	69,395	21,467	-
平成28年10月1日 (注)2	636,002	70,666	-	69,395	-	-

(注)1. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

2. 平成28年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、発行済株式総数が636,002,262株減少し、70,666,917株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	69	41	437	334	25	41,209	42,115	-
所有株式数 (単元)	-	294,133	15,391	48,483	194,389	377	152,748	705,521	114,817
所有株式数 の割合(%)	-	41.69	2.18	6.87	27.55	0.05	21.65	100	-

(注) 1. 自己株式48,062株は、「個人その他」欄に480単元を、「単元未満株式の状況」欄に62株をそれぞれ含めて記載しております。なお、当該自己株式には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式129,500株は含まれておりません。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,566,800	7.88
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,959,900	7.02
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 みずほ銀行口 再信 託受託者 資産管理サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,413,500	3.42
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,238,500	3.17
BBH BOSTON CUSTODIAN FOR JAPAN VALUE EQUITY CONCENTRATED FUND A SERIES OF 620135	HARBOUR PLACE, 4TH FLOOR, 103 SOUTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN GRAND CAYMAN CAYMAN ISLANDS	1,465,500	2.07
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	1,365,050	1.93
古河機械金属株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2番3号	1,329,045	1.88
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,289,900	1.83
GOVERNMENT OF NORWAY	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO	1,228,800	1.74
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号	1,100,000	1.56
計	-	22,956,995	32.49

(注) 1. 株式会社みずほ銀行については、同社が退職給付信託として信託設定した上記株式2,413,500株とは別に、同社が保有する株式が173株あります。また、朝日生命保険相互会社については、上記1,365,050株とは別に、同社が退職給付信託として信託設定した株式が1,050,000株あります。また、古河機械金属株式会社については、上記1,329,045株とは別に、同社が退職給付信託として信託設定した株式が1,091,900株あります。

2. 平成28年4月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、平成28年4月15日現在で以下のとおり株式を所有している旨の記載がありますが、当社として当期末現在における実質保有状況の確認ができておりません。なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

提出者(大量保有者)の氏名または名称	保有株式数 (株)	保有割合 (%)
野村證券株式会社	84,000	0.01
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1,585,251	0.22
野村アセットマネジメント株式会社	34,289,000	4.85
計	35,958,251	5.09

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますが、上記の保有株式数は、株式併合前の株式数にて記載しております。

3. 平成29年3月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、平成29年2月28日現在で以下のとおり株式を所有している旨の記載がありますが、当社として当期末現在における実質保有状況の確認ができておりません。なお、変更報告書の内容は次のとおりであります。

提出者(大量保有者)の氏名または名称	保有株式数 (株)	保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	2,413,673	3.42
みずほ信託銀行株式会社	379,500	0.54
アセットマネジメントOne株式会社	3,249,234	4.60
アセットマネジメントOneインターナショナル (Asset Management One International Ltd.)	85,900	0.12
計	6,128,307	8.67

4. 平成29年3月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、平成29年3月15日現在で以下のとおり株式を所有している旨の記載がありますが、当社として当期末現在における実質保有状況の確認ができておりません。なお、変更報告書の内容は次のとおりであります。

提出者（大量保有者）の氏名または名称	保有株式数 （株）	保有割合 （％）
三井住友信託銀行株式会社	4,686,200	6.63
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	107,700	0.15
日興アセットマネジメント株式会社	928,200	1.31
計	5,722,100	8.10

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 64,900		
完全議決権株式(その他) (注)1、2	普通株式 70,439,100	704,391	-
単元未満株式(注)3、4	普通株式 114,917	-	-
発行済株式総数	70,666,917	-	-
総株主の議決権	-	704,391	-

- (注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が5個含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式129,500株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同信託名義の完全議決権株式に係る議決権の数が1,295個含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式が62株含まれております。
4. 相互保有により議決権を有しない山崎金属産業株式会社(注)が、当社の取引先持株会(古河電工共栄持株会)経由で保有する63株については、これに対応して議決権が生じないこととなった同持株会保有の37株とあわせて単元未満株式の欄に含めております。よって、「単元未満株式」の欄に記載の株式数は、上記(6)「所有者別状況」表中の「単元未満株式の状況(株)」に記載の株式数より100株多い株式数となっております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内 2丁目2番3号	48,000	-	48,000	0.07
(相互保有株式) 山崎金属産業株式会社(注)	東京都千代田区岩本町 1丁目8番11号	64,900	-	64,900	0.09
計	-	112,900	-	112,900	0.16

- (注)上記の所有株式数のほか、山崎金属産業株式会社は当社の取引先持株会(名称:古河電工共栄持株会、住所:東京都千代田区丸の内2丁目2番3号)名義で63株を保有しておりますが、当該株式は上記「発行済株式」の「単元未満株式」に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成28年6月27日開催の第194回定時株主総会の決議に基づき、役員報酬として業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」といいます）を導入しております。また、本制度を運用するため株式給付信託（以下、「本信託」といいます）を設定しております。

1)本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金員を原資として当社の普通株式（以下、「当社株式」といいます）が本信託を通じて取得され、社外取締役を除く取締役ならびに取締役以外の執行役員等（以下、総称して「取締役等」といいます）に対して、取締役会決議により定める役員株式給付規程に従い、本信託を通じて当社株式等が支給される制度です。

取締役等は、当社株式等の支給を受ける権利の基礎として、その在任中に役位に応じて予め定められた数のポイントを毎年付与されるとともに、付与されたポイントは予め定められた3事業年度毎の期間を1対象期間とする業績評価基準に従い、一定の場合には減点調整がなされたうえで、当社株式等の支給を受けるポイントとして確定します。なお、取締役等に付与される総ポイント数は、3事業年度当たり175,000ポイント（当社株式175,000株に相当）とします。取締役等は、原則としてその退任時に、在任中に確定したポイント数に応じた数の当社株式等の支給を本信託より受けます。

(注)本制度を含む当社の役員報酬制度については、「6 コーポレートガバナンスの状況等 (1)コーポレートガバナンスの状況 5) 役員の報酬等 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法」をご参照ください。

2)本信託の概要

名称：株式給付信託（BBT）

委託者：当社

受託者：みずほ信託銀行株式会社（再信託先：資産管理サービス信託銀行株式会社）

受益者：取締役等を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

信託管理人：当社と利害関係のない第三者（弁護士）

信託内株式の議決権の行使：信託管理人の指図に従い信託勘定内の当社株式に係る議決権は行使しない

信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）

本信託契約の締結日：平成28年8月8日

信託設定日：平成28年8月8日

信託の期間：平成28年8月8日から信託が終了するまで（特定の終了期日を定めず、本制度が継続する限り信託は継続します）

本信託による当社株式の取得：3事業年度当たり3億5千万円を上限として当社から拠出される金員を原資として当社株式を取得

3)本制度により取得した当社株式の数

提出日現在で、本信託は当社が金銭信託した347百万円を原資として、平成28年8月に計1,295,000株を取得しております。なお、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株に併合する株式併合を実施しており、当期末における当該取得株式の株式数は129,500株です。

4)本制度による受益者その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役等を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号及び第9号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号の規定に基づく普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年11月2日)での決議状況 (取得日 平成28年11月2日)	774	買取単価に買取対象株式の総数を乗じた金額(注)
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	774	2,278,531
残存決議株式の総数および価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出時現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 平成28年10月1日を効力発生日とする普通株式10株を1株に併合する株式併合により生じた1株に満たない端数株式の取得であり、買取単価は、取得日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式(注1)	2,831	3,467,409
当期間における取得自己株式(注2)	128	566,240

(注) 1. 平成28年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当事業年度における取得自己株式2,831株の内訳は、株式併合前1,953株、株式併合後878株であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求)	501	122,745	-	-
その他 (株式併合による減少)	417,699	-	-	-
保有自己株式数	48,062	-	48,190	-

(注) 1. 単元未満株式の買増請求および保有自己株式数の当期間には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取引は含まれておりません。

2. その他(株式併合による減少)は、平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に併合したことに伴う減少です。

3 【配当政策】

当社では、資本効率を重視した経営を目指し、成長戦略投資や次世代新事業育成、財務体質の改善ならびに株主還元のバランスをとることを、資本政策の基本方針としております。

この基本方針のもと、平成28年度から開始した中期経営計画「Furukawa G Plan 2020」においては、当社グループの持続的成長を支える注力事業分野（インフラ/自動車市場）での利益拡大および新事業創出のための設備投資・研究開発に対して優先的に経営資源を振り向け、当社グループの収益力を強化するとともに、財務体質の改善を図ってまいります。株主還元については、安定配当の継続を経営の最重要課題の一つと位置づけております。中間配当については、当社は毎年9月30日を基準日として取締役会決議で行うことができる旨を定款で定めております。期末配当についての決定機関は株主総会です。

当事業年度の配当については、中間配当は見送りましたが、期末配当については1株当たり55円を実施いたしました。

なお、当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合での株式併合を実施しており、本期末配当は株式併合後換算で前期比15円の増配となります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月22日 定時株主総会決議	3,884	55.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第191期	第192期	第193期	第194期	第195期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	228	326	259	283	4,340(280)
最低(円)	141	194	177	184	2,718(227)

(注) 1. 東京証券取引所市場第一部株価によります。

2. 平成28年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合での株式併合を実施しており、第195期の株価については、当該株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に当該株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【当事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	3,115	3,565	3,570	3,960	4,140	4,340
最低(円)	2,718	2,943	3,270	3,415	3,770	3,890

(注) 東京証券取引所市場第一部株価によります。

5 【役員の状況】

男性18名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	会長	柴田 光義	昭和28年11月5日生	昭和52年4月 平成20年6月 平成21年1月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年4月 平成25年11月 平成28年4月 平成29年4月	当社入社 当社執行役員、経営企画室長 当社執行役員、金属カンパニー副 カンパニー長 当社執行役員常務、金属カンパ ニー長 当社取締役兼執行役員常務、金属 カンパニー長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長兼グループ・ グローバル経営推進本部長 当社代表取締役社長 当社取締役会長(現)	(注3)	65
代表取締役	社長	小林 敬一	昭和34年6月24日生	昭和60年4月 平成16年10月 平成21年8月 平成22年6月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年2月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年4月 平成29年4月	当社入社 当社金属カンパニー日光伸銅工場 製造部長 当社金属カンパニー主査 当社原価低減推進部長 当社電装・エレクトロニクスカン パニー巻線事業部長 当社巻線事業部門長 当社銅条・高機能材事業部門長兼 巻線事業部門長 当社執行役員、銅条・高機能材事 業部門長 当社執行役員常務、自動車・エレ クトロニクス材料系事業部門管掌 兼銅条・高機能材事業部門長 当社取締役兼執行役員常務、自動 車・エレクトロニクス材料系事業 部門管掌兼銅条・高機能材事業部 門長 当社代表取締役兼執行役員専務、 グローバルマーケティングセール ス部門長 当社代表取締役社長(現)	(注3)	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		藤田 純孝	昭和17年12月24日生	昭和40年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成7年6月 同社取締役業務部長 平成9年4月 同社常務取締役、経営企画担当役員補佐 平成10年4月 同社代表取締役常務取締役、経営企画担当役員 平成10年7月 同社代表取締役常務取締役、財務・経理担当役員 平成11年4月 同社代表取締役専務取締役、チーフフィナンシャルオフィサー 平成13年4月 同社代表取締役副社長、チーフフィナンシャルオフィサー兼経営企画・財務・経理・審査担当役員 平成15年4月 同社代表取締役副社長、社長補佐、職能管掌兼チーフフィナンシャルオフィサー兼チーフコンプライアンスオフィサー 平成18年4月 同社代表取締役副会長、社長補佐 平成18年6月 同社取締役副会長、社長補佐 平成20年6月 同社相談役 当社社外取締役(現) 平成23年7月 伊藤忠商事株式会社理事(現)	(注3)	38
取締役		相馬 信義	昭和20年1月16日生	昭和42年4月 古河鋳業株式会社入社 (現 古河機械金属株式会社) 平成11年6月 同社執行役員、建機本部長 平成13年4月 同社執行役員、PORT KEMBLA COPPER PTY. LTD.取締役 平成13年6月 同社上級執行役員、PORT KEMBLA COPPER PTY. LTD.常務取締役 平成14年6月 同社上級執行役員、PORT KEMBLA COPPER PTY. LTD.専務取締役 平成16年6月 同社常務執行役員、PORT KEMBLA COPPER PTY. LTD.専務取締役 平成17年6月 同社常務執行役員、PORT KEMBLA COPPER PTY. LTD.代表取締役社長 平成18年6月 同社常務取締役、古河ケミカルズ株式会社代表取締役社長 平成19年6月 同社代表取締役社長 平成25年6月 同社代表取締役会長(現) 当社社外取締役(現)	(注3)	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役		塚本 修	昭和28年6月11日生	昭和52年4月 平成15年7月 平成16年6月 平成18年7月 平成20年7月 平成21年7月 平成22年7月 平成22年10月 平成25年6月 平成26年3月 平成26年6月	通商産業省入省 (現 経済産業省) 同省大臣官房審議官 (地域経済産業グループ・資源エネルギー庁担当) 同省製造産業局次長 同省大臣官房技術総括審議官 同省関東経済産業局長 同省地域経済産業審議官 同省退官 学校法人東京理科大学特命教授 当社非常勤顧問 当社社外取締役(現) 学校法人東京理科大学特命教授退任 一般財団法人石炭エネルギーセンター理事長(現)	(注3)	4
取締役		寺谷 達夫	昭和23年11月2日生	昭和49年4月 平成4年1月 平成10年1月 平成11年1月 平成16年1月 平成19年4月 平成24年12月 平成27年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 (現 トヨタ自動車株式会社) 同社ボデー設計部次長 同社第1電子技術部主査 同社技術企画部主査 同社第2電子開発部主査 同職のまま名古屋大学大学院工学研究科講師(現) トヨタ自動車株式会社退職 当社社外取締役(現)	(注3)	12
取締役		中本 晃	昭和20年11月25日生	昭和44年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成27年6月 平成28年6月	株式会社島津製作所入社 同社取締役、分析機器事業部長 同社常務取締役、分析計測事業部長 同社専務取締役、社長補佐、リスクマネジメント・広報・経理・法務担当 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長(現) 当社社外取締役(現)	(注3)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役	執行役員 専務、自動車部品 事業部門長	小塚 崇光	昭和33年2月17日生	昭和57年4月 平成16年9月 平成19年2月 平成19年10月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成28年4月	当社入社 古河奇鉦電子(蘇州)有限公司総 経理 当社電装・エレクトロニクスカン パニー自動車部品事業部三重電装 工場長 古河AS株式会社生産本部機能製品 部長 同社取締役兼執行役員 同社常務取締役兼執行役員 同社専務取締役兼執行役員 当社執行役員、電装・エレクトロ ニクスカンパニー自動車部品事業 部長 当社執行役員、自動車部品事業部 門長 当社執行役員常務、自動車部品事 業部門長 当社取締役兼執行役員常務、自動 車部品事業部門長 当社代表取締役兼執行役員専務、 自動車部品事業部門長(現)	(注3)	32
取締役	執行役員 専務、戦略本部長	木村 隆秀	昭和33年12月12日生	昭和56年4月 平成13年4月 平成18年1月 平成21年6月 平成21年7月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年4月 平成28年4月 平成29年4月	当社入社 Furukawa FITEL (Thailand) Co.,Ltd. Managing Director OFS Fitel, LLC Director, Executive Vice President 当社情報通信カンパニーファイテ ル製品部主査 当社情報通信カンパニーファイテ ル製品部業務部長 当社情報通信カンパニーファイテ ル製品事業部長 当社新事業推進室長 当社戦略本部新事業推進室長 当社執行役員、電装・エレクトロ ニクス系事業部門管掌兼戦略本部 新事業推進室長 当社取締役兼執行役員、電装・エ レクトロニクス系事業部門管掌兼 戦略本部新事業推進室長 当社取締役兼執行役員、戦略本部 長 当社取締役兼執行役員常務、戦略 本部長 当社取締役兼執行役員専務、戦略 本部長(現)	(注3)	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	執行役員 専務、財務・調達 本部長兼 グループ・グ ローバル 経営推進 本部長	荻原 弘之	昭和36年2月18日生	昭和58年4月 平成15年12月 平成17年11月 平成21年6月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成28年4月 平成29年4月	当社入社 OFS Fitel, LLC Vice President and Chief Financial Officer 当社経理部会計第二課長 当社経理部長 当社財務・調達本部経理部長 当社執行役員、財務・調達本部長 当社取締役兼執行役員、財務・調 達本部長 当社取締役兼執行役員専務、財 務・調達本部長兼グループ・グ ローバル経営推進本部長 当社取締役兼執行役員専務、財 務・調達本部長兼グループ・グ ローバル経営推進本部長(現)	(注3)	25
取締役	執行役員 常務、総 務・CSR本 部長	天野 望	昭和31年7月15日生	昭和55年4月 平成16年6月 平成20年6月 平成21年3月 平成22年6月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月	当社入社 当社法務部長 当社人事総務部長 当社人事総務部長兼経営研究所長 当社取締役兼執行役員、CSO 当社取締役兼執行役員、CSRO 当社取締役兼執行役員、総務・ CSR本部長 当社取締役兼執行役員常務、総 務・CSR本部長(現)	(注3)	35
取締役	執行役員 常務、グ ローバル マーケ ティング セールス 部門長	黒田 修	昭和34年7月21日生	昭和58年4月 平成19年4月 平成21年12月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成28年4月 平成29年4月 平成29年6月	当社入社 当社情報通信カンパニー通信営業 部長 当社経営企画室主査 当社グループ会社統括部長 当社電装・エレクトロニクスカン パニー主査 当社セールス・マーケティング部 門営業企画部長 当社執行役員、セールス・マーケ ティング部門関西支社長兼北陸支 店長 当社執行役員、グローバルマーケ ティングセールス部門副部門長兼 関西支社長兼北陸支店長 当社執行役員常務、グローバル マーケティングセールス部門長 当社取締役兼執行役員常務、グ ローバルマーケティングセールス 部門長(現)	(注3)	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役 (常勤)		櫻 日出雄	昭和26年7月19日生	昭和50年4月 平成12年6月 平成15年4月 平成16年1月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成23年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 当社経営企画室関連会社部長 当社経営管理部長 当社経理部長 当社執行役員、経理部長 当社取締役兼執行役員、CFO 当社常務取締役兼執行役員、CFO 当社取締役兼執行役員常務、CFO 当社取締役兼執行役員専務、CFO 当社取締役兼執行役員専務、財務・調達本部長 当社取締役 当社監査役(常勤)(現)	(注4)	10
監査役 (常勤)		佐藤 哲哉	昭和27年12月4日生	昭和50年4月 平成13年1月 平成14年7月 平成16年6月 平成16年7月 平成18年7月 平成18年8月 平成19年2月 平成19年6月 平成21年6月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月	通商産業省入省 (現 経済産業省) 同省原子力安全・保安院審議官 (産業保安担当) 同省大臣官房審議官(基準認証担当) 同省退官 商工組合中央金庫理事 (現 株式会社商工組合中央金庫) 同理事退任 当社執行役員、輸出管理室長 当社執行役員、CSRO 当社取締役兼執行役員、CSRO 当社取締役兼執行役員常務、CSRO 当社取締役兼執行役員常務、CSO 当社取締役兼執行役員常務、戦略本部長 当社取締役兼執行役員専務、戦略本部長 当社取締役 当社監査役(常勤)(現)	(注5)	25
監査役 (常勤)		白坂 有生	昭和32年3月4日生	昭和55年4月 平成17年7月 平成18年10月 平成21年5月 平成22年10月 平成24年2月 平成24年4月 平成28年4月 平成28年5月 平成28年6月	当社入社 当社研究開発本部半導体デバイス開発部長 当社情報通信カンパニーファイナル製品部半導体デバイス部長 当社研究開発本部環境・エネルギー研究所長 当社研究開発本部パワー&システム研究所長 当社研究開発本部パワー&システム研究所長兼SuperPower Inc.社長 当社執行役員、研究開発本部高温超電導事業化チーム長兼SuperPower Inc.社長 当社顧問、研究開発本部高温超電導事業化チーム長兼SuperPower Inc.社長 当社顧問 当社監査役(常勤)(現)	(注6)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役		藤田 讓	昭和16年11月24日生	昭和39年4月 平成4年7月 平成6年4月 平成8年4月 平成16年6月 平成20年7月 平成21年7月	朝日生命保険相互会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役社長 当社社外監査役(現) 朝日生命保険相互会社取締役会長 同社最高顧問(現)	(注6)	14
監査役		埴安 健司	昭和17年4月16日生	昭和42年4月 平成5年4月 平成5年12月 平成8年1月 平成9年12月 平成11年4月 平成11年12月 平成13年5月 平成14年6月 平成15年2月 平成16年6月 平成16年7月 平成20年7月 平成22年6月	検事任官 最高検察庁検事 大津地方検察庁検事正 法務省官房長 最高検察庁総務部長 最高検察庁刑事部長 法務総合研究所長 札幌高等検察庁検事長 名古屋高等検察庁検事長 大阪高等検察庁検事長 同退官 東京永和法律事務所入所 TMI総合法律事務所顧問(現) 当社社外監査役(現)	(注4)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)	
監査役		塚本 隆史	昭和25年8月2日生	昭和49年4月	株式会社第一勧業銀行入行 (現 株式会社みずほ銀行)	(注7)	-
				平成14年4月	株式会社みずほコーポレート銀行 執行役員人事部長 (現 株式会社みずほ銀行)		
				平成15年3月	株式会社みずほフィナンシャルグループ 常務執行役員リスク管理グループ 長兼人事グループ長		
				平成16年4月	株式会社みずほコーポレート銀行 常務執行役員欧州地域統括役員		
				平成18年3月	同行常務取締役企画グループ統括 役員兼財務・主計グループ統括役員		
				平成19年4月	同行取締役副頭取		
				平成20年4月	株式会社みずほフィナンシャルグループ 副社長執行役員財務・主計グループ 長		
				平成20年6月	株式会社みずほフィナンシャルグループ 取締役副社長財務・主計グループ 長		
				平成21年4月	株式会社みずほフィナンシャルグループ 取締役社長		
				平成23年6月	株式会社みずほフィナンシャルグループ 取締役会長兼株式会社みずほ銀行 取締役頭取		
				平成25年7月	株式会社みずほフィナンシャルグループ 取締役会長兼株式会社みずほ銀行 取締役会長		
				平成25年11月	株式会社みずほフィナンシャルグループ 取締役会長		
				平成26年4月	みずほフィナンシャルグループ常 任顧問		
				平成29年4月	みずほフィナンシャルグループ名 誉顧問(現)		
			平成29年6月	当社社外監査役(現)			
計						383	

- (注) 1. 取締役藤田純孝、相馬信義、塚本修、寺谷達夫、中本晃の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役藤田譲、頃安健司、塚本隆史の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
8. 当社では、執行役員制度を導入しており、その員数は25名(執行役員専務3名、執行役員常務7名、執行役員15名)のうち5名は取締役を兼務しております。また、執行役員のうち、1名が女性執行役員、4名が外国人執行役員となっております。
9. 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の社外監査役1名を選出しております。補欠社外監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
木内 慎一	昭和21年3月9日生	昭和44年4月 平成10年4月 平成14年6月 平成17年6月 平成26年6月 平成26年8月	旭電化工業株式会社入社 (現 株式会社ADEKA) 同社秘書室長 同社財務・経理部長 同社常勤監査役 同社常勤監査役退任 同社社員(100周年史編さん室)(現)	-

6 【コーポレートガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレートガバナンスの状況】

1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社および当社グループは、「古河電工グループ理念」に基づき、透明性・公平性を確保のうえ意思決定の迅速化など経営の効率化を進め、事業環境や市場の変化に機動的に対応して業績の向上に努めるとともに、内部統制体制の構築・強化およびその実効的な運用を通じて経営の健全性を維持し、もって持続的な業容の拡大・発展、企業価値の増大を図ることを基本とし、次の考え方に沿って、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでまいります。

- () 株主の権利を尊重し、平等性を確保いたします。
- () 株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働いたします。
- () 会社情報を適切に開示し、透明性を確保いたします。
- () 取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、独立社外取締役の役割を重視しつつ、客観的な立場からの業務執行監督機能の実効化を図ります。
- () 中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行います。

〔古河電工グループ理念〕

基本理念

世紀を超えて培ってきた素材力を核として、
絶え間ない技術革新により、
真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

経営理念

私たち古河電工グループは、人と地球の未来を見据えながら、
・公正と誠実を基本に、常に社会の期待と信頼に応え続けます。
・お客様の満足のためにグループの知恵を結集し、お客様とともに成長します。
・世界をリードする技術革新と、あらゆる企業活動における変革に絶えず挑戦します。
・多様な人材を活かし、創造的で活力あふれる企業グループを目指します。

行動指針

1. 常に高い倫理観を持ち、公正、誠実に行動します。
2. あらゆる業務において革新、改革、改善に挑戦し続けます。
3. 現場・現物・現実を直視し、ものごとの本質を捉えます。
4. 主体的に考え、互いに協力して迅速に行動し、粘り強くやり遂げます。
5. 組織を超えて対話を重ね、高い目標に向けて相互研鑽に努めます。

2) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要および当該企業統治の体制を採用する理由

a. 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は12名で構成されており、内5名が社外取締役（東京証券取引所に独立役員として届け出ている3名を含む）となっております。また、監査役会は6名で構成されており内3名が社外監査役（3名全員が東京証券取引所に届け出ている独立役員）となっております。当社の社外役員は、金融機関・商社・事業会社における豊富な経営経験あるいは法律・産業政策等の分野における専門性の高い知識・経験を有しており、取締役会においては、それらの経験に基づく多様な観点からの意見・指摘を尊重して意思決定等を行っております。

当社の取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を促し、収益力・資本効率等の改善を図る責務を担うものとし、以下の事項の監督・決定等を行うこととしております。

- () コーポレートガバナンスに関する事項の決定
- () 経営戦略や経営計画等の策定および変更ならびにその遂行の監督
- () 資本政策に関する事項の決定
- () 経営陣（代表取締役を含む業務執行取締役および執行役員をいう。以下同じ。）の選解任およびこれらに対する報酬の決定（指名・報酬委員会へ委任する場合を含む。）()
- () コンプライアンスや財務報告に係る内部統制およびリスク管理体制の整備に関する事項の決定およびその運用の監督
- () 経営戦略等を踏まえた重要な業務執行の決定
- () その他法令等で定められた事項

()指名・報酬委員会は、代表取締役を含む業務執行取締役および執行役員の選解任に関する審議および取締役会への答申ならびにこれらの者に対する報酬の決定等を行っております。詳細は、後記〔指名・報酬委員会の審議・決定事項〕をご参照ください。

当社では、迅速かつ果敢な業務執行事項の決定を促すべく、取締役会による業務執行の監督を含むコーポレートガバナンスが十分に機能していることを前提として、法令の範囲内において一定の業務執行事項の決定が経営陣に委ねられており、その委任の範囲については、重要性の度合いに応じ取締役会、経営会議等に関する付議・報告基準において具体的に定めております。

当社の業務執行は、取締役会の監督の下、最高責任者である社長がこれを指揮しております。当社グループの事業は、14の事業部門から構成されており、事業部門長が、所管関係会社の経営を含め、各事業の運営を指揮しております。また、関連性の強い複数の事業部門を統括し指揮・監督する者として、情報通信ソリューション統括部門長、エネルギーインフラ統括部門長および電装エレクトロニクス材料統括部門長を置いているほか、機能製品系の事業領域においては、社長の事業運営監督を補佐し統合的戦略立案などを担う者として、事業部門管掌を選任しております。このほか、グループ全体のマーケティングおよび販売活動を展開する部門を管轄するグローバルマーケティングセールス部門長、グループ戦略機能や事業支援機能を担う本部部門を管轄する本部長を置いております。これらの者を業務執行責任者として、執行部内の意思決定機関である経営会議を構成しております。経営会議では、業務執行上の重要事項の審議・決定をしているほか、四半期毎に業務執行状況報告が行われ、業務執行責任者間の意思疎通を図り、統制のとれた業務執行がなされるようにしております。また、業務執行の状況は、3ヶ月に1度取締役会に報告されております。

取締役会による業務執行の監督と業務執行における内部統制体制整備にかかる取組みとを機能的に連携させるべく、取締役会の下に社長を委員長とするCSR・リスクマネジメント委員会を設置し、当社グループの事業戦略遂行上のリスク管理のほかコンプライアンスおよび内部統制体制の構築・強化に努めております。なお、内部統制の状況は、定期的に取り締り会へ報告され、議論されております。監査部は、当社グループの内部監査を担っており、監査部が監査役と密に連携することにより、グループ全体の内部統制体制全般が適切かつ客観的に監査される体制を構築しております。

監査役の監査につきましては、監査役会において決定した監査方針・監査計画に基づきこれを実施するとともに、監査結果については、定期的に取り締り会および社長に報告されております。定例監査役会は、原則として2ヶ月に1回開催され、必要に応じて臨時監査役会を開催することとしております。監査役は、当社および子会社の取締役・使用人に対し業務執行に関する事項について適宜報告を求めており、また、業務執行側も、監査役に対し、子会社も含めた内部統制の構築・運用状況、コンプライアンスの状況、リスク管理の状況等について適宜報告しております。さらに、常勤の監査役は、経営会議、CSR・リスクマネジメント委員会その他の重要な会議に出席するほか、稟議書をはじめとする重要な決裁書類の閲覧、社内各部門およびグループ各社の往査を行い、その内容および結果を監査役会に報告しております。また、内部監査部門である監査部が、経営諸活動の全般にわたる管理・運営制度および業務の執行状況を適法性と効率性の観点から監視・検証し、その結果に基づいて社内およびグループ各社に対し情報の提供および改善・合理化への助言・勧告等を行っております。加えて監査機能の充実を図るため、監査役、会計監査人、監査部が相互に連携し情報や意見を交換しているほか、監査役からの要請に基づき、経営陣からの独立性を保障された監査役補助使用人2名を置いております。

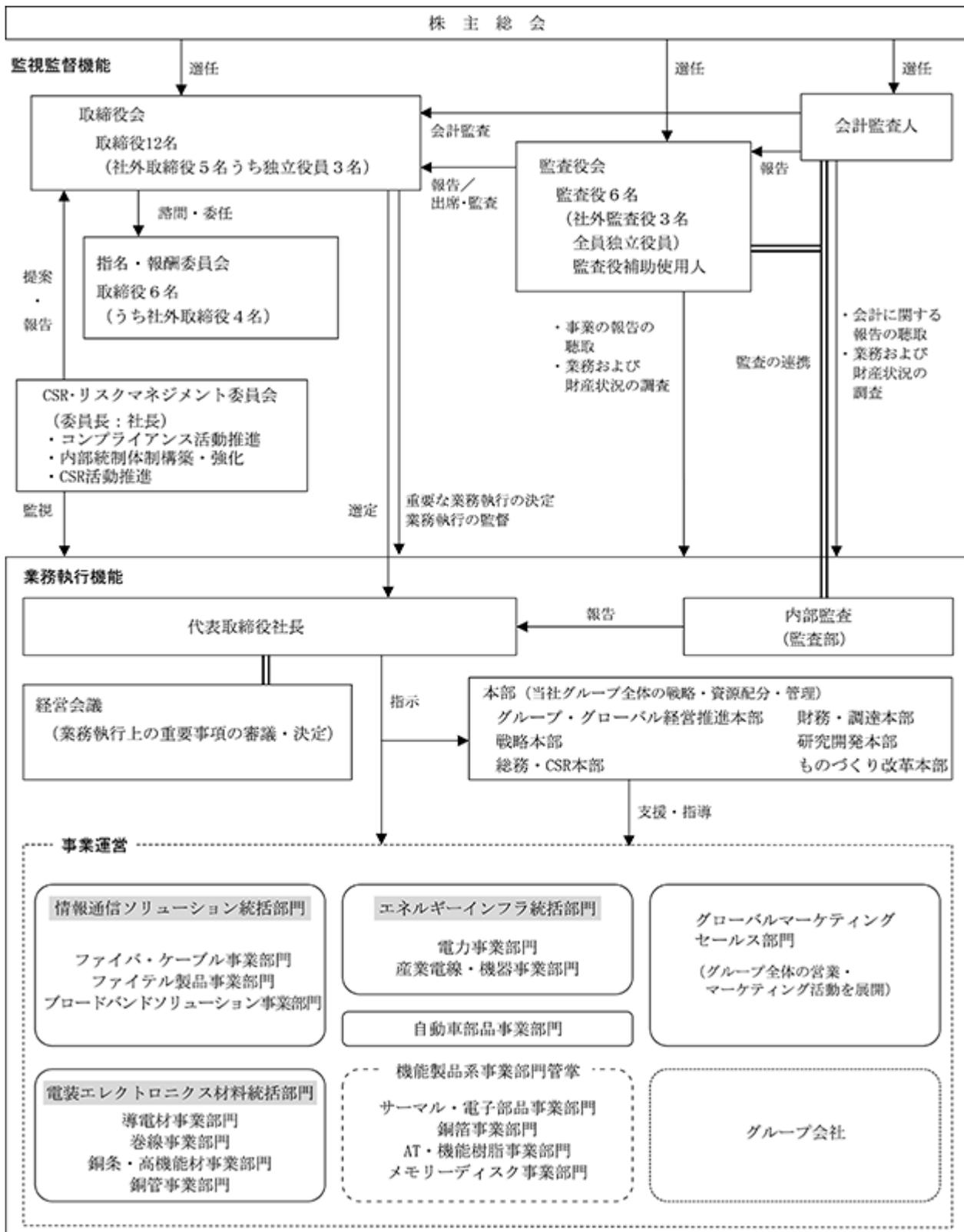
なお、当社は「指名・報酬委員会」を設置しております。同委員会は、取締役等の人事や報酬等を審議することにより、これらの事項に関する客観性および透明性を確保して、コーポレートガバナンスの強化を図ることを目的とし、取締役会決議により取締役中より選任された5名以上の委員（過半数は社外取締役）で構成されるものとしております。本報告書提出日現在における同委員会の委員は、藤田純孝社外取締役（委員長）、相馬信義社外取締役、塚本修社外取締役、中本晃社外取締役、柴田光義取締役会長および小林敬一代表取締役社長の6名であります。

同委員会における審議・決定事項は以下のとおりであります。

〔指名・報酬委員会の審議・決定事項〕

- () 取締役等の人事に関し、取締役会の諮問に基づき審議・答申する事項
 - ・株主総会に提出する取締役、監査役の選任・解任に関する議案の内容
 - ・代表取締役、取締役会長、取締役社長の選定・解職
 - ・執行役員を選任・解任
 - ・役付執行役員（執行役員副社長、執行役員専務、執行役員常務）の選定・解職
- () 取締役等の報酬に関し、取締役会の委任に基づき審議・決定する事項
 - ・取締役、執行役員の報酬等に関する方針・制度
 - ・取締役、執行役員の個人別の報酬等の内容
 - ・株主総会に提出する取締役、監査役の報酬等に関する議案の内容
 - ・関係会社代表者の報酬等に関するガイドライン
- () 取締役、監査役、執行役員へのトレーニングの内容および方針についての審議・決定

なお、当社の企業統治の体制の概要図は次ページのとおりであります。



b. 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役および監査役会が取締役からの制度的な独立性を維持しつつ会計監査人および内部監査部門と連携を図ることにより、取締役の職務執行に対する監査の実効性が確保されるものと考え、現行のコーポレートガバナンス体制（監査役設置会社）を選択しております。また、取締役会の監督機能を補完するために、委員の過半数を社外取締役とする指名・報酬委員会を設置しております。

内部統制システムの整備の状況

当社では、職務執行の効率性の維持・向上、法令遵守（コンプライアンス）、リスク管理、情報管理およびグループ会社管理を内部統制の目的と考え、次のとおり内部統制システムを整備・構築し運用しております。

a. 職務執行の効率性

中期経営計画および単年度予算において達成すべき経営目標を具体的に定め、各業務執行責任者は、その達成に向けて職務を遂行し、達成状況を定期的に取締役会に報告しております。これらの達成状況は、報酬等において適正に反映されるものとしております。また、取締役会、経営会議、稟議等で意思決定すべき事項については詳細かつ具体的な付議・報告基準を定めるとともに、業務執行責任者および社内部門長の職務権限、職務分掌等についても、社内規程により明確化しており、組織変更等に応じて、常に見直しがなされる仕組みを構築しております。

b. コンプライアンス体制

「古河電工グループ理念」、「古河電工グループCSR行動規範」を倫理法令遵守の基本とし、「コンプライアンスに関する規程」に基づき、社長が最高責任者となり、取締役会直下の組織であり社長を委員長とするCSR・リスクマネジメント委員会および総務・CSR本部を中心として、社内教育や法令違反の点検などのコンプライアンス活動を推進しております。さらに、各事業部門においては、リスク管理推進者を設置し、コンプライアンスを含めたリスク管理活動の効果的推進を図っております。特に、カルテル行為等の再発防止については、同業他社との接触や価格決定プロセスに関する統制を強化するとともに、定期的に外部専門家の助言を受ける等、監視を強化いたしました。また、内部通報制度を設けコンプライアンス違反の早期発見と是正を図るほか、内部監査部門である監査部が各部門の職務執行状況をモニタリングすることにより、コンプライアンス体制を含む内部統制システムが有効に機能しているかを検証し、これらの結果が経営層に報告される体制を築いております。

c. リスク管理体制

「リスク管理・内部統制基本規程」においてリスク管理体制と管理方法について定めるとともに、CSR・リスクマネジメント委員会において、当社グループの事業運営上のリスク全般を把握し、その評価と管理方法の妥当性について検証する体制を整えております。同委員会は、各関係会社・社内部門におけるコンプライアンス、大規模災害、情報セキュリティ等主要なリスクを中心に対応を推進するとともに、各種リスクのうち、防災・事業継続マネジメント、品質管理、安全環境等重要性が高いと認識されるものについては、特別委員会を設置して、重点的に管理する体制を敷いております。これらの体制に加え、取締役会、経営会議、稟議等により重要な意思決定を行う際には、当該事案から予測されるリスク等を資料等に明示し、これらを認識したうえで判断することとしております。

d. 情報管理体制

取締役会、経営会議、稟議等の重要な意思決定に係る記録および書類は、法令および「文書保管規程」に基づき適切に管理・保存されております。また、上記以外の職務の執行にかかる各種情報についても、情報資産としての重要性和保護の必要性の観点から、統一的な基準を制定し情報管理体制を運用しております。

e. グループ会社管理

「グループ経営管理規程」に基づき、グループ会社毎にこれを所管する責任者を定め、経営状況を把握するために必要な情報の定期報告を求め、経営指導を行うとともに、一定の事項については当社の承認を要するものとしております。また、中期経営計画および単年度予算はグループベースで作成し、子会社の達成すべき経営目標を具体的に定めております。子会社のリスク管理等については、総務・CSR本部が中心となり、リスク管理、内部統制、コンプライアンスに関する教育の実施や助言、指導を行う体制としております。また、子会社に対しコンプライアンス責任者の設置を義務づけるとともに、主要なグループ会社への非常勤役員の派遣のほか、当社監査役および監査部による監査等により、コンプライアンスやリスク管理等を含む経営全般のモニタリングを行っております。

f. 財務報告の適正性確保

「リスク管理・内部統制基本規程」に基づき、「古河電工グループ『財務報告に係わる内部統制の整備、評価』に関する基本方針」（J-SOX基本方針）を定めるとともに、内部統制システムの構築・整備・運営・モニタリングの体制と責任を明確にしております。また、金融商品取引法に定められた内部統制報告書の作成・提出については、J-SOX会議を設置して、重要事項を審議し、当社グループの財務報告にかかる信頼性の維持・向上に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

上記 内部統制システムの整備の状況 c. リスク管理体制に記載のとおりであります。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

a. 基本的な考え方

「古河電工グループCSR行動規範」において、「反社会的勢力には毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断します」という基本的な考え方を示しております。

b. 整備状況

上述のとおり「古河電工グループCSR行動規範」に基本的な考え方を謳い、全役職員に徹底していることに加え、対応統括部署を総務・CSR本部総務部と定め、東京都公安委員会による講習を修了した不当要求防止責任者を設置しております。また、当社は、社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会（特暴連）に加盟し、特暴連会報や特暴連ニュースによって情報収集を行っているほか、不当要求防止責任者が特暴連全体研修会、ブロック別研修会、ブロック別定例会にも参加し、最新情報の収集を行うとともに特暴連や近隣企業との連携を深めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および社外監査役全員との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額であります。

3) 内部監査および監査役監査の状況

当社の監査役は6名、うち社外監査役が3名であります。また、監査役の職務を補助する監査役補助使用人2名を置いております。各監査役は、監査役会が定めた監査方針および監査計画に基づき監査を行っており、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、稟議書をはじめとする重要な決裁書類の閲覧、社内各部門およびグループ各社の往査等を行い、その内容および結果を監査役会に報告しております。監査役会の監査方針・監査計画は、取締役会で説明され、監査の結果や状況についても定期的に取締役会および社長が報告を受けております。内部監査については、監査部（専任5名、兼任4名）が実施しており、各部門の業務執行状況を定期的に、また環境の変化に応じ適宜モニタリングし、当該部門および経営層への報告を行っております。モニタリングにあたっては、内部統制制度とリスク管理の視点から、社内各部門の業務の有効性と効率性、意思決定に係る文書・情報等の管理・保管状況、社内規程類の整備状況および有効性、遵守状況のほか、コンプライアンスの状況や各部門のリスクの管理状況および全社的なリスクマネジメントの状況などを重視した活動を展開しております。

監査役、監査部および会計監査人は、年間監査計画や監査報告の定期的な情報交換のほか、随時意見交換を行って密接に連携をとり、お互いの監査業務をより実効性のあるものとするよう努めております。また、監査役は、主要なグループ会社の監査役とも連絡会を開催し、相互の情報交換によりグループ全体の監査機能向上を図っております。

財務報告に係る内部統制（J-SOX対応）活動の管理・推進を担当する総務・CSR本部CSR推進部内部統制推進課は、監査人と内部監査などの状況について密に連絡を取り、また、監査役および監査部に対し、内部統制システム構築・整備の進捗状況および問題点について適宜報告を行っております。

なお、当社の監査役が有する財務および会計に関する知見は次のとおりであります。

・監査役櫻日出雄氏は、当社において財務、会計部門での永年の実務経験に加え、財務・会計部門担当取締役の経験を有しており、財務および会計に関し、相当程度の知見を有しております。

・社外監査役藤田譲氏は、金融機関の代表取締役および財務部門担当取締役の経験を有しており、財務および会計に関し、相当程度の知見を有しております。

・社外監査役塚本隆史氏は、金融機関の代表取締役および財務部門担当取締役の経験を有しており、財務および会計に関し、相当程度の知見を有しております。

4) 社外役員の状況

社外役員の員数

当社の社外取締役は5名、社外監査役は3名であります。

社外役員が企業統治において果たす機能・役割、独立性に関する基準・方針およびその選任状況に関する当社の考え方

社外取締役および社外監査役は、取締役会や監査役会等において高い見識に基づく意見表明や提言を積極的に行うことで、取締役会による経営の監督および監査役による監査をより一層強化する機能および役割を果たしております。

なお、当社は、社外役員の選任にあたり、独立性に関する基準を以下のとおり定めております。

<社外役員の独立性基準>

次に掲げる属性のいずれにも該当しない場合、当該社外取締役および社外監査役（候補者を含む）は、当社からの独立性を有し、一般株主と利益相反が生じる恐れがないものと判断する。

- a. 当社を主要な取引先とする者（当社に対して製品もしくはサービスを提供している者であって、その取引額が当該取引先の直近事業年度における年間総売上高の2%超に相当する金額となる取引先）またはその業務執行者
- b. 当社の主要な取引先（当社が製品もしくはサービスを提供している者であって、その取引額が当社の直近事業年度における年間総売上高の2%超に相当する金額となる取引先）またはその業務執行者
- c. 当社の主要な借入先（その借入額が当社の直近事業年度における総資産の2%超に相当する金額である借入先）である金融機関の業務執行者
- d. 当社から役員報酬以外にコンサルタント、会計士、弁護士等の専門家として年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている個人、または年間1億円以上を得ている法人等に所属する者
- e. 上記a乃至dに過去3年以内に該当していた者
- f. 上記a乃至eに該当する者の二親等内の親族
- g. その他株式会社東京証券取引所の定める独立性基準に抵触する者

a乃至gに該当しない場合であっても、当社子会社または取引先の子会社における取引高等を勘案して、独立性なしと判断する場合がある。

各社外役員の状況および当社との関係

各社外役員の状況および当社との関係は、以下のとおりであります。

社外取締役 藤田 純孝	<p>藤田純孝氏は、大手総合商社においてCFO（最高財務責任者）など経営の要職を務め、財務会計をはじめ企業経営に関する豊富な知識を有しているほか、コーポレートガバナンスに関する高度な知見を有しております。同氏は、当社の独立社外取締役として、取締役会や指名・報酬委員会の場において積極的な発言を行い、また、幹事社外役員として社外役員会議の議長を務め当社経営課題に対する社外役員間での認識共有を図るなど、当社のコーポレートガバナンスの水準向上に大いに寄与されてきました。今後もコーポレートガバナンスのさらなる強化やグループ・グローバル経営の一層の促進に貢献いただくことを期待して、引き続き社外取締役として選任しています。</p> <p>同氏は平成20年まで伊藤忠商事株式会社の取締役副会長等を務めておりました。当社グループと同社の間には、当社子会社が同社を代理店として当該子会社製品を海外顧客に販売する取引等がありますが、これらの取引総額は年額約20億円と少額です。</p> <p>同氏については、東京証券取引所が定める社外役員の独立性基準および当社が定める独立性基準を満たしており、一般株主と利益相反が生じる恐れがなく、独立性があると判断しています。</p>
----------------	--

<p>社外取締役 相馬 信義</p>	<p>相馬信義氏は、当社グループの事業に隣接した領域等で事業を営むメーカーの経営者としての豊富な知識・経験に基づき、取締役会や指名・報酬委員会において、グローバルな事業展開や人材育成のあり方等に関し有益な提言をされてきました。当社がグループ・グローバル経営のさらなる強化を図るうえで、引き続き有益な助言、提言をいただくことが期待できることから、社外取締役として適任であると考え選任しています。</p> <p>同氏は、現在古河機械金属株式会社の取締役会長を務めております。同社グループと当社との間には、同社保有の賃貸物件を当社が賃借する取引および非鉄金属製品を購入する取引があります。また、現在、同社の社外取締役に当社相談役の吉田政雄氏が就任しています。</p> <p>このほか、同社は当社発行済株式の3.43%（同社が退職給付信託として信託設定した株式を含む）を保有し、当社は当社発行済株式の2.17%を保有しています。</p> <p>なお、相馬信義氏は本年6月29日開催予定の同社定時株主総会終結の時をもって代表取締役会長を退任し、同社の常勤相談役に就任予定です。</p>
<p>社外取締役 塚本 修</p>	<p>塚本修氏は、直接企業経営に携わった経験はありませんが、経済産業省において永年にわたり産業政策に関与してきた経験や幅広い知識に基づき、研究開発および新事業の方向性に関する提言や行政による助成措置に関する助言などをされてきました。当社グループが新技術の開発や新事業の育成へより注力するにあたり、今後もそうした提言・助言は極めて有益であることに加え、中期経営計画の進捗等に関する監督的役割が期待できるとともに、取締役会の監督機能を確保するうえでも適任であると考え選任しています。</p> <p>同氏は、当社との間で平成22年10月より顧問契約を締結し、以降、当社は同氏から当社グループの事業分野に関する専門的な助言を受けております。同氏が平成25年6月に社外取締役に就任後も、引き続き当社は社外取締役としての報酬のほかに同氏の専門領域に関する助言に対価を支払っております。その他、同氏が理事長を務める一般財団法人石炭エネルギーセンターに当社は賛助会員として加盟し、年会費等を支払っております。これまで同氏に支払った対価および今後支払う予定の対価の額ならびに同氏の所属する法人に支払った年会費等および今後支払う予定の年会費の額は、当社の独立性基準において定める金額未満です。</p> <p>同氏については、東京証券取引所が定める社外役員の独立性基準および当社が定める独立性基準を満たしており、一般株主と利益相反が生じる恐れがなく、独立性があると判断しています。</p>
<p>社外取締役 寺谷 達夫</p>	<p>寺谷達夫氏は、直接企業経営に携わった経験はありませんが、永年にわたり大手自動車メーカーでカーエレクトロニクス関連の設計開発に従事されてきたことから、その経験に裏打ちされた高度な知見を有しております。当社グループが重点分野としている自動車関連事業の拡大・強化に関し、技術・市場・顧客動向の分析を踏まえた、有益な助言・提言をいただくことが期待できることから、社外取締役として適任であると考え選任しています。</p> <p>同氏は、平成24年までトヨタ自動車株式会社に勤務しておりました。同社と当社との間には、自動車部品売上の取引関係があります。また、当社および当社子会社は平成25年12月より同氏から自動車部品事業に関する専門的な助言を受けており、同氏が平成27年6月に当社社外取締役に就任後も、引き続き当社グループは社外取締役としての報酬のほかに、同氏の専門領域に関する助言に対価を支払っています。</p>
<p>社外取締役 中本 晃</p>	<p>中本晃氏は、技術開発力に定評のある大手精密機器メーカーの代表取締役社長、同会長を歴任し、経営者としての豊富な知識・経験を有するとともにエンジニアとしての高度な知見も有しております。同じB to B企業であり、技術に立脚した事業のさらなる展開を目指す当社グループの経営に関する有益な助言・提言が期待できるとともに、取締役会の監督機能を確保するうえでも適任であると考え選任しています。</p> <p>同氏は、現在株式会社島津製作所の取締役会長を務めております。同社と当社との間には、当社が同社に対しパイオ関連装置等を販売する取引がありますが、これらの取引総額は年額約0.2億円と少額です。</p> <p>同氏については、東京証券取引所が定める社外役員の独立性基準および当社が定める独立性基準を満たしており、一般株主と利益相反が生じる恐れがなく、独立性があると判断しています。</p>

<p>社外監査役 藤田 讓</p>	<p>藤田讓氏は、生命保険会社の取締役社長・同会長を歴任し、財務・会計をはじめ企業経営全般に関する豊富な知識・経験を有しております。加えて、当社社外監査役としての経験により、当社グループのコンプライアンス体制構築の経緯や事業運営に関する現状を熟知しているため、新事業や海外進出に伴い複雑化する当社の経営判断の適切性確保への貢献、およびリスクマネジメントを含む内部統制体制の維持・改善に関する適切な意見を期待できることから、社外監査役として適任であると考え選任しています。</p> <p>同氏は、平成21年まで朝日生命保険相互会社の取締役会長を務めておりました。同社と当社との間には、当社を借入先とする融資等の取引があります。また、当社は同氏が会長を務める公益社団法人コナインテッド・ワールド・カレッジ日本協会に法人会員として加入し、同会に年会費を支払っていますが、その額は僅少です。また、現在同社社外監査役に当社出身者である古河潤之助氏が就任しています。</p> <p>このほか、同社は当社発行済株式の3.42%（同社が退職給付信託として信託設定した株式を含む）を保有し、当社は同社の基金総額の3.17%に相当する金額を拠出しています。</p> <p>同氏については、東京証券取引所が定める社外役員の独立性基準および当社が定める独立性基準を満たしており、一般株主と利益相反が生じる恐れがなく、独立性があると判断しています。</p>
<p>社外監査役 頃安 健司</p>	<p>頃安健司氏は、法曹としての永年の経験により企業法務および企業経営に関する高い知見を有しております。加えて、当社社外監査役としての経験により、当社グループのコーポレートガバナンス強化やコンプライアンス体制構築に関する取組みを熟知しており、経営の健全性維持のための適切な意見を期待できることから、社外監査役として適任であると考え選任しています。</p> <p>同氏については、東京証券取引所が定める社外役員の独立性基準および当社が定める独立性基準を満たしており、一般株主と利益相反が生じる恐れがなく、独立性があると判断しています。</p>
<p>社外監査役 塚本 隆史</p>	<p>塚本隆史氏は、金融機関の代表取締役および財務担当取締役などを歴任し、財務・会計を含めた企業経営全般に関する豊富な知識・経験を有しております。投資家とのエンゲージメントやリスクマネジメントなどをはじめとしたコーポレートガバナンスの在り方に加え、事業投資を含めた各種経営判断に関する適法性などについて、適切な指摘および意見を期待できることから、社外監査役として適任であると考え選任しています。</p> <p>同氏は平成25年まで株式会社みずほ銀行の取締役会長を務めておりました。同社と当社の間には、当社を借入先とする融資等の取引があります。また、同社は当社発行済株式の3.41%（退職給付信託として設定した株式を含む）を保有しております。</p> <p>同氏については、東京証券取引所が定める社外役員の独立性基準および当社が定める独立性基準を満たしており、一般株主と利益相反が生じる恐れがなく、独立性があると判断しています。</p>

社外役員による監督・監査と内部監査等との相互連携および内部統制部門との関係

当社は、常勤監査役と監査部が往査により監査を行っており、社外監査役は、常勤監査役から往査の概要のほか、社外監査役が出席していない重要な会議の概要についても報告を受けております。また、社外監査役は、会計監査人から年間監査計画、四半期レビュー結果や監査報告等を受けるとともに、活発な意見交換を行っております。

さらに、社外取締役または社外監査役の監督または監査に資するよう、監査役監査と監査部による監査の結果については定期的に取締役会へ報告されるほか、内部統制システムに不備が発見された場合の状況など、CSR推進部と監査部によるモニタリングの結果についても、取締役会へ報告されることとなっております。取締役会において社外役員から出された意見については、内部統制体制の改善および以降の監査の実施において、十分に考慮するよう努めております。

5) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		月例報酬	短期 業績連動報酬	中長期 業績連動報酬	
取締役(社外取締役を除く)	394	289	38	67	8
監査役(社外監査役を除く)	92	92	-	-	4
社外役員	90	90	-	-	8
うち社外取締役	61	61	-	-	5
うち社外監査役	29	29	-	-	3

- (注) 1. 株主総会決議による取締役報酬限度額は年額6億円(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まず)、監査役報酬限度額は年額130百万円であります。
2. 上表の支給人員および支給額には、当該事業年度に退任した取締役1名、監査役1名を含んでおりません。
3. 中長期業績連動報酬には、株式報酬制度のもと当事業年度分として付与されたポイントに相当する株式数を、当期の報酬とみなして計上した額を記載しております。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

方針の内容及び決定方法

当社では、役員報酬等の決定に関する方針を、以下のとおり定めております。

〔役員報酬等の決定に関する方針〕

当社では、役員報酬の決定に関する方針を「役員報酬は、当社グループが企業価値を増大させ、事業活動を通じて社会に貢献しながら持続的に発展していくために、個々の役員がその持てる能力を遺憾なく発揮し、意欲的に職責を果たすことを可能ならしめる内容のものとする。」と、指名・報酬委員会の決議に基づき定めております。本方針に則り、指名・報酬委員会では、社外の専門機関が行う調査を用い当社と同規模の製造業約30社と比較することで、役員報酬の制度設計や水準等の妥当性、有効性ならびに適切性を毎年確認しております。

[役員報酬体系について]

社外取締役および監査役以外の役員等への報酬について、業績への連動性をより高めるとともに、中長期的な企業価値の向上にも資するような報酬体系とするべく、固定額で支給される部分を減額し、業績に連動して支給額が増減する部分が増えるように役員報酬体系を改定し、これを平成28年7月以降に支給する役員報酬から適用しております。役員報酬体系は、基本報酬、短期業績連動報酬および中長期業績連動報酬から構成され、業績連動報酬の対象者の報酬総額に占める業績連動報酬の割合は、役員により異なるものの、概ね3割乃至5割となります。各報酬の概要は次のとおりであります。

<p>基本報酬 (固定額)</p>	<p>取締役、監査役ならびに取締役以外の執行役員およびシニア・フェローに支給される報酬で、経営の監督と業務執行といった役割の違いや役位に応じて決定した固定額を、毎月金銭で支給します。</p>
<p>短期業績連動報酬 (支給率：0～200%)</p>	<p>社外取締役を除く取締役ならびに取締役以外の執行役員およびシニア・フェローに支給される報酬で、指名・報酬委員会において、個々の役員を対象に前事業年度における担当部門の事業計画達成度()や施策の実施状況などを評価したうえで決定した額を、毎月金銭で支給します。 () 中期経営計画に沿って策定する重要業績評価指標(Key Performance Indicators)を使用して評価します。ただし、会長、社長および本部部門担当者については、全社業績に連動した指標を用いて評価します。</p>
<p>中長期業績連動報酬 (支給率：0～100%)</p>	<p>社外取締役を除く取締役ならびに取締役以外の執行役員およびシニア・フェロー(以下「取締役等」(1)といいます)に支給される報酬で、株式報酬制度(以下「本制度」といいます)をその内容としています。本制度では、当社が拠出する金員を原資として信託を通じて取得された当社株式等が、取締役等に対して支給されます。本制度においては、3事業年度毎の期間を1単位対象期間(現行期間は平成28年4月1日から平成31年3月31日まで)とし、当社は、取締役等への報酬として、対象期間毎に3億5千万円を上限とする金員を信託へ拠出します。取締役等は、当社株式等の支給を受ける権利の基礎として、役位に応じて予め定められた数のポイントを毎年付与されます(2)。付与されたポイントは、各対象期間の終了後に、対象期間中の当社株価変動率とTOPIX(東証株価指数)変動率の比較基準ならびに対象期間における当社の1株当たり配当金の累計額基準に従い、一定の場合にはポイント数の減点調整がなされたうえで、当社株式等の支給を受けることができるポイントとして確定します。取締役等は、原則としてその退任時に、在任中に確定したポイント数に応じた当社株式等の支給を信託から受けます。 (1) 海外在住者は、本制度の対象外とし、代わりに、同制度における報酬と同等額の報酬を、その退任時に金銭にて支給します。 (2) 対象期間毎に取締役等に付与される総ポイント数は、175,000ポイントを上限とし、1ポイント当たり当社普通株式1株に対応します。</p>

- (注) 1. 取締役に対する基本報酬と短期業績連動報酬は、取締役報酬限度額である年額6億円(使用人兼務取締役の使用人分給与とは含まず)の範囲内で支給されます。また、監査役に対する基本報酬は、監査役報酬限度額である年額130百万円の範囲内で支給されます。
2. 上記の「短期業績連動報酬」および「中長期業績連動報酬」の()内に記載の支給率は、制度毎に定めた標準報酬水準額を100%とした場合に、業績連動評価により実際の報酬額が変動する割合を示しております。

6) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数： 107銘柄

貸借対照表計上額の合計額：41,544百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
横浜ゴム(株)	2,464,366	4,561	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
富士電機(株)	8,738,878	3,399	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
日本ゼオン(株)	3,641,500	2,651	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
富士通(株)	5,957,665	2,481	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
東日本旅客鉄道(株)	250,000	2,428	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,503,310	1,933	主要取引金融機関の持株会社である発行体との関係維持・強化を目的として政策的に保有
東海旅客鉄道(株)	82,000	1,632	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
古河機械金属(株)	8,777,279	1,457	発行体グループとの取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
愛知電機(株)	4,039,200	1,324	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
(株)ADEKA	681,792	1,120	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
PT SUPREME CABLE MANUFACTURING & COMMERCE Tbk	24,275,640	1,106	発行体との業務提携を目的として保有
旭精機工業(株)	4,958,001	1,041	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
日本電設工業(株)	307,871	696	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
関西電力(株)	626,462	624	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
九州電力(株)	561,561	601	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
関東電化工業(株)	750,000	600	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
(株)TOKAIホールディングス	920,000	539	発行体グループとの取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
因幡電機産業(株)	137,600	487	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
(株)インターネットイニシアティブ	210,000	485	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
澁澤倉庫(株)	1,116,800	322	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中部電力(株)	177,695	279	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
日本原子力発電(株)	20,586	205	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
北陸電力(株)	77,067	122	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
(株)日本ネットワークサー ビス	30,000	102	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
Longwell Company	839,678	99	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
(株)トーエネック	142,459	98	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
横浜ゴム(株)	1,321,200	2,445	議決権行使の指図権
富士電機(株)	4,683,600	1,821	議決権行使の指図権
富士通(株)	3,193,200	1,330	議決権行使の指図権
日本ゼオン(株)	1,953,000	1,421	議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士電機(株)	8,738,878	5,776	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
横浜ゴム(株)	2,464,366	5,369	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
日本ゼオン(株)	3,641,500	4,628	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
富士通(株)	5,957,665	4,056	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
東日本旅客鉄道(株)	250,000	2,423	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
(株)みずほフィナンシャル グループ	11,503,310	2,346	主要取引金融機関の持株会社である発行体との関係維持・強化を目的として政策的に保有
愛知電機(株)	807,840	2,140	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
PT SUPREME CABLE MANUFACTURING & COMMERCE Tbk	24,275,640	2,130	発行体との業務提携を目的として保有
古河機械金属(株)	8,777,279	1,799	発行体グループとの取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	82,000	1,487	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
旭精機工業(株)	4,958,001	1,140	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
(株)ADEKA	681,792	1,105	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
関西電力(株)	626,462	856	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
(株)TOKAIホールディングス	920,000	787	発行体グループとの取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
関東電化工業(株)	750,000	720	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
九州電力(株)	561,561	666	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
日本電設工業(株)	307,871	617	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
因幡電機産業(株)	137,600	547	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
(株)インターネットイニシアティブ	210,000	421	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
澁澤倉庫(株)	1,116,800	395	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
中部電力(株)	177,695	264	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
日本原子力発電(株)	20,586	205	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
(株)日本ネットワークサービス	30,000	102	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
Longwell Company	839,678	97	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
(株)懇和会館	1,000,000	91	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
(株)コミュニティネットワークセンター	89,900	85	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
横浜ゴム(株)	1,321,200	2,878	議決権行使の指図権
富士電機(株)	4,683,600	3,095	議決権行使の指図権
富士通(株)	3,193,200	2,174	議決権行使の指図権
日本ゼオン(株)	1,953,000	2,482	議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

7) 会計監査の状況

平成29年6月22日開催の第195回定時株主総会終結による任期満了までの間、当社の会計監査人は、新日本有限責任監査法人であり、業務を執行した社員は、宮入正幸氏（継続監査年数2年）、石黒一裕氏（継続監査年数4年）および原山精一氏（継続監査年数1年）の3名でした。業務執行社員以外の監査従事者は公認会計士6名、その他23名でした。

8) 取締役の定数および取締役の選任の決議要件

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めています。また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めております。

9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項およびその理由ならびに株主総会の特別決議要件を変更した内容およびその理由

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への利益還元を柔軟に行うことを目的とするものであります。

取締役および監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）および監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役がその職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	82	0	82	0
連結子会社	125	12	121	16
合計	207	12	203	16

【その他重要な報酬の内容】

監査公認会計士等に対する報酬の内容に記載されたものを除いて、監査公認会計士等との関係に即して、その重要性に鑑み開示が適当と認められる内容はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

監査公認会計士等との関係に即して、その重要性に鑑み開示が適当と認められる内容はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針について、当社及び当社グループ企業の業態や事業規模、特性等を考慮して合理的に計算され、業務執行部門と十分に協議検証した監査工数見積もりを元に、過去の実績や統計指標等も勘案したうえで報酬金額を検討し、取締役会の承認、会社法第399条に基づく監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,504	47,165
受取手形及び売掛金	187,028	198,864
有価証券	15	54
商品及び製品	29,561	32,967
仕掛品	29,027	31,273
原材料及び貯蔵品	34,578	40,114
繰延税金資産	5,292	8,243
その他	27,433	24,945
貸倒引当金	1,412	1,231
流動資産合計	364,030	382,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	*1 215,242	*1 215,304
機械装置及び運搬具	448,824	457,180
工具、器具及び備品	70,756	71,193
土地	*1 37,490	*1 38,348
リース資産	4,765	4,952
建設仮勘定	12,088	15,495
減価償却累計額	592,623	596,983
有形固定資産合計	196,544	205,490
無形固定資産		
のれん	3,768	3,149
その他	4,747	6,592
無形固定資産合計	8,516	9,742
投資その他の資産		
投資有価証券	*1,2 109,028	*1,2 125,227
出資金	*2 5,155	*2 5,693
長期貸付金	1,609	1,542
退職給付に係る資産	4,660	4,884
繰延税金資産	6,855	4,013
その他	11,846	12,544
貸倒引当金	2,522	1,410
投資その他の資産合計	136,633	152,494
固定資産合計	341,694	367,727
資産合計	705,725	750,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	100,398	108,087
短期借入金	*1 113,081	*1 90,310
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	4,390	3,287
繰延税金負債	53	8
製品補償引当金	3,008	15,971
その他	*1 68,408	*1 65,698
流動負債合計	299,341	293,364
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	*1 114,764	*1 132,234
繰延税金負債	1,808	6,263
退職給付に係る負債	51,058	45,178
環境対策引当金	10,345	10,322
資産除去債務	543	502
その他	9,276	5,210
固定負債合計	207,796	219,711
負債合計	507,137	513,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,395	69,395
資本剰余金	21,466	21,562
利益剰余金	90,313	103,942
自己株式	280	633
株主資本合計	180,894	194,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,070	26,622
繰延ヘッジ損益	1,391	717
退職給付に係る調整累計額	13,917	8,138
為替換算調整勘定	6,492	6,756
その他の包括利益累計額合計	7,731	12,445
非支配株主持分	25,424	30,338
純資産合計	198,587	237,051
負債純資産合計	705,725	750,126

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成27年4月1日	(自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日)	至	平成29年3月31日)
売上高		874,879		843,344
売上原価		*4,*5 733,943		*4,*5 689,160
売上総利益		140,935		154,184
販売費及び一般管理費				
販売費		36,728		35,724
一般管理費		*4 77,090		*4 79,836
販売費及び一般管理費合計		*1 113,819		*1 115,560
営業利益		27,116		38,623
営業外収益				
受取利息		617		586
受取配当金		1,817		1,501
持分法による投資利益		-		102
不動産賃貸料		260		523
その他		3,179		2,240
営業外収益合計		5,874		4,954
営業外費用				
支払利息		3,715		3,484
為替差損		2,084		1,184
持分法による投資損失		5,684		-
その他		2,795		2,884
営業外費用合計		14,281		7,553
経常利益		18,710		36,024
特別利益				
固定資産処分益		19,576		4,116
投資有価証券売却益		1,680		2,487
負ののれん発生益		-		5,251
その他		606		581
特別利益合計		21,864		12,437
特別損失				
固定資産処分損		*2 697		*2 1,133
製品補償引当金繰入額		1,745		13,117
その他		16,750		6,245
特別損失合計		19,193		20,496
税金等調整前当期純利益		21,380		27,965
法人税、住民税及び事業税		6,942		6,747
過年度法人税等		*3 717		-
法人税等調整額		280		1,212
法人税等合計		7,939		5,534
当期純利益		13,440		22,430
非支配株主に帰属する当期純利益		3,433		4,860
親会社株主に帰属する当期純利益		10,007		17,570

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	自	平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益		13,440		22,430
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		7,299		12,247
繰延ヘッジ損益		1,573		1,969
退職給付に係る調整額		4,855		6,054
為替換算調整勘定		8,674		766
持分法適用会社に対する持分相当額		3,708		1,720
その他の包括利益合計		*1,*2 26,111		*1,*2 19,319
包括利益		12,670		41,750
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		14,483		36,759
非支配株主に係る包括利益		1,812		4,990

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69,395	21,467	83,265	278	173,849
当期変動額					
剰余金の配当			2,118		2,118
親会社株主に帰属する当期純利益			10,007		10,007
連結子会社の増加に伴う増加高			243		243
連結子会社の増加に伴う減少高			994		994
持分法適用会社の減少に伴う減少高			90		90
連結子会社の減少に伴う減少高					-
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	7,047	1	7,045
当期末残高	69,395	21,466	90,313	280	180,894

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,590	516	9,293	4,078	16,892	24,001	214,743
当期変動額							
剰余金の配当							2,118
親会社株主に帰属する当期純利益							10,007
連結子会社の増加に伴う増加高							243
連結子会社の増加に伴う減少高							994
持分法適用会社の減少に伴う減少高							90
連結子会社の減少に伴う減少高							-
自己株式の取得							1
自己株式の処分							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,520	1,907	4,624	10,571	24,624	1,422	23,201
当期変動額合計	7,520	1,907	4,624	10,571	24,624	1,422	16,155
当期末残高	14,070	1,391	13,917	6,492	7,731	25,424	198,587

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69,395	21,466	90,313	280	180,894
当期変動額					
剰余金の配当			2,824		2,824
親会社株主に帰属する当期純利益			17,570		17,570
連結子会社の増加に伴う増加高			373		373
連結子会社の増加に伴う減少高			1,262		1,262
連結子会社の減少に伴う減少高			227		227
自己株式の取得				353	353
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		95			95
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	95	13,629	352	13,372
当期末残高	69,395	21,562	103,942	633	194,267

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,070	1,391	13,917	6,492	7,731	25,424	198,587
当期変動額							
剰余金の配当							2,824
親会社株主に帰属する当期純利益							17,570
連結子会社の増加に伴う増加高							373
連結子会社の増加に伴う減少高							1,262
連結子会社の減少に伴う減少高							227
自己株式の取得							353
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							95
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,551	2,109	5,779	263	20,177	4,914	25,091
当期変動額合計	12,551	2,109	5,779	263	20,177	4,914	38,463
当期末残高	26,622	717	8,138	6,756	12,445	30,338	237,051

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成27年4月1日	(自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日)	至	平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		21,380		27,965
減価償却費		23,235		23,370
持分法による投資損益(は益)		5,684		102
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)		1,395		2,487
投資有価証券評価損益(は益)		923		246
固定資産処分損益(は益)		18,879		2,982
減損損失		995		192
たな卸資産評価損		624		928
受取利息及び受取配当金		2,435		2,088
支払利息		3,715		3,484
為替差損益(は益)		168		559
売上債権の増減額(は増加)		1,537		10,935
たな卸資産の増減額(は増加)		5,572		7,457
仕入債務の増減額(は減少)		7,660		7,278
負ののれん発生益		-		5,251
災害損失引当金の増減額(は減少)		114		-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		1,093		1,563
環境対策引当金の増減額(は減少)		157		1,220
製品補償引当金の増減額(は減少)		1,451		12,963
訴訟等損失引当金の増減額(は減少)		7,123		-
その他		6,063		7,018
小計		45,855		55,486
利息及び配当金の受取額		3,460		3,346
利息の支払額		3,763		3,587
法人税等の支払額又は還付額(は支払)		3,982		7,719
訴訟和解金の支払額		-		7,123
営業活動によるキャッシュ・フロー		41,569		40,402
投資活動によるキャッシュ・フロー				
補助金の受取額		2,850		-
定期預金の増減額(は増加)		383		152
投資有価証券の取得による支出		2,033		4,148
投資有価証券の売却による収入		3,043		2,992
有形固定資産の取得による支出		25,646		28,443
無形固定資産の取得による支出		824		2,539
固定資産の売却による収入		22,571		6,031
事業譲受による支出		-	* 2	1,944
短期貸付金の増減額(は増加)		3,134		7,984
その他		766		172
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,947		36,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,510	3,140
長期借入れによる収入	14,434	35,822
長期借入金の返済による支出	18,540	38,297
社債の発行による収入	-	10,000
社債の償還による支出	10,000	10,000
自己株式の取得による支出	0	352
子会社の自己株式の取得による支出	1	161
配当金の支払額	2,112	2,823
非支配株主への配当金の支払額	547	701
セール・アンド・リースバックによる収入	377	-
その他	1,043	724
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,942	10,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,422	314
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	21,151	6,652
現金及び現金同等物の期首残高	29,488	51,659
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,019	1,529
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	416
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	27
現金及び現金同等物の期末残高	* 1 51,659	* 1 46,147

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 107社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

PT. Furukawa Automotive Systems Indonesia、FURUKAWA AUTOMOTIVE SYSTEMS MEXICO S.A.DE C.V.、FURUKAWA AUTOMOTIVE SYSTEMS ACAMBARO MEXICO S.A.DE C.V.、SuperPower Inc.、武漢古河汽車系統有限公司、(株)トクデンプロセル、(株)古河UACJメモリーディスクはそれぞれ重要性が増したため、また、Furukawa Electric Morocco SARLは設立のため、連結の範囲に含めております。

古河東特(香港)有限公司、東莞古河東特光電有限公司、東北アクセスケーブル(株)はそれぞれ重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

Furukawa Electric Institute of Technology Ltd.等

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はその総資産・売上高・損益及び利益剰余金の額のいずれにおいても小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 13社

主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社(株)イチボウ等は、その損益及び利益剰余金の額のいずれにおいても小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、古河国際股份有限公司、Furukawa FITEL(Thailand)Co.,Ltd.、天津津河電工有限公司、Polifoam Plastic Processing,Co.Ltd.、古河奇鋳電子(蘇州)有限公司、瀋陽古河電纜有限公司、FURUKAWA(THAILAND)CO.,LTD.、Furukawa Thai Holdings Co.,Ltd.、BANGKOK TELECOM CO.,LTD.、THAI FIBER OPTICS CO.,LTD.、FE MAGNET WIRE (MALAYSIA)SDN.BHD.、FURUKAWA ELECTRIC SINGAPORE PTE.LTD.、American Furukawa Inc.、FURUKAWA AUTOMOTIVE PARTS(VIETNAM)INC.、FURUKAWA PRECISION(THAILAND)CO.,LTD.、FURUKAWA ELECTRIC AUTOPARTS PHILIPPINES INC.、惠州古河汽配有限公司、他31社の決算日は12月31日であるので12月31日の決算書を使用して連結しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

持分法を適用している会社のうち、7社は当社と決算日が異なっておりますが、当該会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

有価証券

満期保有目的債券

主に償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については主に貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品補償引当金

製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)の撤去や土壌改良工事等の環境関連費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1~10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップ：借入金

通貨スワップ：借入金

為替予約：外貨建売掛債権、外貨建買掛債務等

地金先物取引：原材料、仕掛品

ヘッジ方針

借入債務、確定的な売買契約等に対し、金利変動、為替変動及び原材料価格変動等のリスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その基礎数値の価格に起因する部分以外の部分を除外した変動額の比率によって有効性を評価しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんはその効果が発現すると見積られる期間（計上後20年以内）で均等償却することとしております。ただし金額が僅少の場合は、発生した年度に一括償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(10) 消費税等の会計処理方法

税抜処理を採用しております。

(11) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「流動負債」の「訴訟等損失引当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「訴訟等損失引当金」7,123百万円、「その他」61,284百万円は、「その他」68,408百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

1 前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「償却債権取立益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また「営業外収益」の「その他」に含めていた「不動産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「償却債権取立益」1,108百万円、「その他」2,330百万円は、「不動産賃貸料」260百万円、「その他」3,179百万円として組み替えております。

2 前連結会計年度において、独立掲記していた「特別損失」の「減損損失」、「事業構造改革費用」、「損害賠償金」及び「訴訟等損失引当金繰入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また「特別損失」の「その他」に含めていた「製品補償引当金繰入額」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「減損損失」995百万円、「事業構造改革費用」733百万円、「損害賠償金」3,327百万円、及び「訴訟等損失引当金繰入額」7,152百万円、「その他」6,287百万円は、「製品補償引当金繰入額」1,745百万円、「その他」16,750百万円として組み替えております。

(追加情報)

当連結会計年度

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1)繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(2)株式給付信託(BBT)について

当社は、平成28年6月27日開催の第194回定時株主総会決議に基づき、社外取締役を除く取締役ならびに取締役以外の執行役員およびシニア・フェロー(以下、総称して「取締役等」といいます。)への報酬の一部について、業績への運動性をより高めるとともに中長期的な企業価値の向上に資することを目的に、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入しております。

取引の概要

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、取締役等に対して在任期間中にポイントを付与し、業績に連動させた保有ポイントの減点調整を行なったうえで、その退任時に保有するポイント累計数に相当する数の当社株式を給付するものであります。なお、給付を受ける取締役等が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイント累計数の一定割合について、当社株式に代えて株式時価相当の金銭を給付いたします。

取締役等に対し給付する株式については、予め当社から信託拠出した金銭を原資として将来給付分も含めて取得しており、信託財産として分別管理しております。

会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

信託に残存する自社の株式

当連結会計年度における本制度の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社が当社株式1,295,000株を取得しております。

信託が保有する当社株式については、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額および株式数は、346百万円および129,500株であります。

なお、平成28年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

(連結貸借対照表関係)

* 1 . 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	1,774百万円	1,279百万円
土地	1,877百万円	2,727百万円
投資有価証券	624百万円	652百万円
計	4,277百万円	4,658百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	1,835百万円	1,993百万円
流動負債その他	533百万円	433百万円
長期借入金	855百万円	308百万円
計	3,223百万円	2,735百万円

* 2 . 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	72,518百万円	71,630百万円
出資金	4,780百万円	5,287百万円

3. 偶発債務

(1)保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)			当連結会計年度 (平成29年3月31日)		
	保証総額	うち当企業集 団負担分		保証総額	うち当企業集 団負担分
(株)ビスカス	10,061百万円	10,061百万円	PT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING	4,685百万円	2,948百万円
PT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING	5,947百万円	4,023百万円	(株)ビスカス	3,880百万円	3,880百万円
西安西古光通信有限公司	1,325百万円	1,325百万円	西安西古光通信有限公司	1,303百万円	1,303百万円
維世佳瀋陽電纜有限公司	1,234百万円	1,234百万円	Minda Furukawa Electric Private Ltd.	769百万円	769百万円
Minda Furukawa Electric Private Ltd.	746百万円	746百万円	PT. TOTOKU INDONESIA	224百万円	224百万円
その他	2,708百万円	2,422百万円	その他	464百万円	452百万円
計	22,023百万円	19,813百万円	計	11,327百万円	9,578百万円

(2)債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債権流動化に伴う買戻し義務	4,378百万円	4,620百万円

(3)その他

自動車用ワイヤハーネスカルテルによる競争法違反に関連して、米国において当局が捜査対象とする一連の自動車用部品カルテルによる損害の賠償を求める複数の集団訴訟が提起されており、当社および当社連結子会社が自動車用ワイヤハーネスその他一部の自動車用部品カルテルにかかる訴訟において被告となっております。そのほか、一部の自動車メーカーとは、自動車用ワイヤハーネスカルテルに関する損害賠償の交渉を行っております。

当社連結子会社が製造した自動車用部品に関連し、当該部品を組み込んだ自動車について市場回収措置（リコール）が行われており、当社および当社連結子会社が部品の販売先から費用の一部の負担に関して協力を要請され、交渉状況等に鑑み、現時点で合理的な見積りが可能な金額を製品補償引当金として計上しております。

これらについて、今後の交渉状況等によっては当社の連結業績に影響が生じる可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積ることは困難であります。

(連結損益計算書関係)

* 1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
荷造費及び運送費	19,564百万円	19,171百万円
販売手数料	2,783百万円	2,444百万円
給与諸手当福利費	41,691百万円	43,168百万円
退職給付費用	2,300百万円	2,562百万円
減価償却費	3,036百万円	2,474百万円
研究開発費	13,901百万円	13,934百万円

* 2. 固定資産処分損

(前連結会計年度)

固定資産処分損の主な内訳は、当社における建物147百万円、機械装置73百万円等であります。

(当連結会計年度)

固定資産処分損の主な内訳は、当社における建物208百万円、機械装置89百万円等であります。

* 3. 過年度法人税等

(前連結会計年度)

過年度法人税等は、海外連結子会社において、移転価格税制に基づく更生処分の通知に基づいた追徴税額を計上しております。

* 4. 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	16,845百万円	17,454百万円

* 5. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	624百万円	928百万円

(連結包括利益計算書関係)

* 1 . その他の包括利益に係る組替調整額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	9,678	16,952
組替調整額	1,593	1,351
計	11,271	15,601
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	5,144	3,093
資産の取得原価調整額	2,859	240
計	2,285	2,852
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	7,969	5,127
組替調整額	1,783	2,420
計	6,186	7,548
為替換算調整勘定：		
当期発生額	8,679	766
組替調整額	4	-
計	8,674	766
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	3,871	1,521
組替調整額	74	293
資産の取得原価調整額	238	95
計	3,708	1,720
税効果調整前合計	32,127	25,048
税効果額	6,016	5,729
その他の包括利益合計	26,111	19,319

* 2 . その他の包括利益に係る税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	11,271	15,601
税効果額	3,972	3,353
税効果調整後	7,299	12,247
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	2,285	2,852
税効果額	712	882
税効果調整後	1,573	1,969
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	6,186	7,548
税効果額	1,331	1,493
税効果調整後	4,855	6,054
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	8,674	766
税効果調整後	8,674	766
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	3,708	1,720
税効果調整後	3,708	1,720
その他の包括利益合計		
税効果調整前	32,127	25,048
税効果額	6,016	5,729
税効果調整後	26,111	19,319

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	706,669	-	-	706,669

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	615	7	-	622

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による取得による増加 3,929株

山崎金属産業㈱の保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 3,284株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,118	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,824	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月28日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	706,669	-	636,002	70,666

(注) 平成28年10月1日付で、普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施したため、発行済株式数は636,002千株減少し70,666千株となっております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	622	1,300	1,728	193

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,300千株は、株式併合前に行なった単元未満株式の買取請求による取得1千株、山崎金属産業(株)の保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加1千株、株式給付信託(BBT)による当社株式の取得による増加1,295千株、株式併合後に行なった単元未満株式の買取請求による取得0千株、株式併合に伴い生じた端数株式の買取による増加0千株、山崎金属産業(株)の保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加0千株によります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,728千株は、株式併合前に行なった単元未満株式の売渡請求による減少0千株、株式併合による減少1,728千株であります。
3. 当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式129千株(株式併合後の株式数)を含みます。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,824	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(注) 平成28年10月1日付で、普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しております。平成28年3月期の1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,884	55.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(注) 平成29年6月22日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託にかかる信託口が所有する自社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	52,504百万円	47,165百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	845百万円	1,018百万円
有価証券勘定	0百万円	0百万円
現金及び現金同等物	51,659百万円	46,147百万円

* 2 . 現金及び現金同等物に対価とする事業の譲受けに係る資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(株)ビスカスからの事業譲受により取得した、資産及び負債の内訳並びに事業の取得価額と事業譲受による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,432	百万円
固定資産	3,793	
流動負債	30	
負ののれん発生益	5,251	
事業譲受の取得価額	1,944	
事業譲受による支出	1,944	

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として機械装置及び車両運搬具等であります。

リース資産の償却方法

リース期間を耐用年数とし残存価格を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本割れのない安全な運用を行うことを基本とし、銀行等金融機関からの借入や社債発行により必要な資金を調達しております。デリバティブ取引については投機目的では行わないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿って取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を定期的に把握することでリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金および社債の用途は運転資金及び設備投資資金であり、このうち長期借入金の一部は、金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、原材料、仕掛品に係る原材料価格の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした地金先物取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」の「ヘッジ会計の方法」を参照ください。デリバティブ取引の実行・管理については、社内関連規程に従って行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*1）	時価（*1）	差額
（1）現金及び預金	52,504	52,504	-
（2）受取手形及び売掛金	187,028	187,028	-
（3）有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	114	118	4
その他有価証券	34,667	34,667	-
非連結子会社及び関連会社株式	57,762	37,784	19,977
資産計	332,077	312,104	19,972
（1）支払手形及び買掛金	(100,398)	(100,398)	-
（2）短期借入金	(113,081)	(113,081)	-
（3）社債	(30,000)	(30,209)	209
（4）長期借入金	(114,764)	(116,750)	1,986
負債計	(358,243)	(360,439)	2,195
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	208	208	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,534)	(1,534)	-
デリバティブ取引計	(1,326)	(1,326)	-

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*1）	時価（*1）	差額
（1）現金及び預金	47,165	47,165	-
（2）受取手形及び売掛金	198,864	198,864	-
（3）有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	153	157	3
その他有価証券	51,605	51,605	-
非連結子会社及び関連会社株式	57,211	45,896	11,315
資産計	355,001	343,689	11,311
（1）支払手形及び買掛金	(108,087)	(108,087)	-
（2）短期借入金	(90,310)	(90,310)	-
（3）社債	(30,000)	(29,895)	104
（4）長期借入金	(132,234)	(132,935)	701
負債計	(360,632)	(361,228)	596
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	151	151	-
ヘッジ会計が適用されているもの	1,355	1,355	-
デリバティブ取引計	1,507	1,507	-

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。一部の売掛金は為替予約等の振当処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記2参照)、円貨建売掛金とみて当該帳簿価額を以って時価としております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価の算定は、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。一部の買掛金は為替予約等の振当処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記2参照)、円貨建買掛金とみて当該帳簿価額を以って時価としております。

(2) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価の算定は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価の算定は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	16,500	16,311

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」及び「(3) 有価証券及び投資有価証券 非連結子会社及び関連会社株式」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	51,700	-	-	-
受取手形及び売掛金	187,028	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他)	15	99	-	-
合計	238,744	99	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	45,695	-	-	-
受取手形及び売掛金	198,864	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他)	53	99	-	-
合計	244,614	99	-	-

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	10,000	10,000	10,000	-	-	-
長期借入金	-	15,560	26,314	22,923	21,571	28,393
合計	10,000	25,560	36,314	22,923	21,571	28,393

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	10,000	10,000	-	-	-	10,000
長期借入金	-	29,285	23,681	24,243	23,851	31,172
合計	10,000	39,285	23,681	24,243	23,851	41,172

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	その他	100	105	4
	小計	100	105	4
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	その他	13	13	-
	小計	13	13	-
合計		114	118	4

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	その他	153	157	3
	小計	153	157	3
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		153	157	3

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	30,041	9,049	20,991
	その他	6	6	0
	小計	30,047	9,055	20,991
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	4,618	5,503	885
	その他	0	0	-
	小計	4,619	5,504	885
合計		34,667	14,560	20,106

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	50,638	14,809	35,829
	その他	-	-	-
	小計	50,638	14,809	35,829
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	966	1,001	35
	その他	0	0	-
	小計	967	1,002	35
合計		51,605	15,812	35,793

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,206	1,678	-
合計	2,206	1,678	-

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,755	2,393	0
合計	2,755	2,393	0

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について923百万円（投資有価証券の株式923百万円）減損処理を行っておりません。

当連結会計年度において、有価証券について246百万円（投資有価証券の株式246百万円）減損処理を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,170	-	55	55
	日本円	27	-	0	0
	その他	162	-	0	0
	買建				
	米ドル	3,653	173	119	119
	日本円	245	-	1	1
その他	908	-	14	14	
合計		7,168	173	158	158

(注) 時価の算定方法 先物為替相場を使用しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3,287	-	33	33
	日本円	30	-	0	0
	その他	3,733	-	21	21
	買建				
	米ドル	3,633	567	2	2
	日本円	573	-	6	6
その他	-	-	-	-	
合計		11,259	567	7	7

(注) 時価の算定方法 先物為替相場を使用しております。

(2) 商品関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	先物取引				
	売建	7,081	-	7	7
	買建	4,497	1,034	42	42
合計		11,578	1,034	50	50

(注) 時価の算定方法 商品先物相場を使用しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	先物取引				
	売建	9,403	956	9	9
	買建	4,836	33	135	135
合計		14,239	989	144	144

(注) 時価の算定方法 商品先物相場を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価(*1) (百万円)	当該時価の 算定方法
原則的処理方法	為替予約取引 売建					先物為替相場によつて おります。
	米ドル	売掛金 (予定取引)	3,098	-	174	
	ユーロ	売掛金 (予定取引)	97	-	0	
	その他	売掛金 (予定取引)	39	-	1	
	買建					
	米ドル	買掛金 (予定取引)	15,442	-	1,003	
	ユーロ	買掛金 (予定取引)	12	-	0	
	その他	買掛金 (予定取引)	2,478	-	42	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建					-
	米ドル	売掛金	6,441	-	-	
	その他	売掛金	811	-	-	
	買建					
	米ドル	買掛金	320	-	-	
	その他	買掛金	11	-	-	
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	長期借入金	10,478	10,478	-	
合計			39,233	10,478	870	

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金等と一体として処理されるため、その時価は、当該売掛金及び当該買掛金等の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価(*1) (百万円)	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引 売建					先物為替相場によっております。
	米ドル	売掛金 (予定取引)	12,699	-	13	
	ユーロ	売掛金 (予定取引)	0	-	0	
	その他	売掛金 (予定取引)	2,120	-	97	
	買建					
	米ドル	買掛金 (予定取引)	11,006	-	282	
	ユーロ	買掛金 (予定取引)	281	-	0	
	その他	買掛金 (予定取引)	1,612	-	34	
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建					-
	米ドル	売掛金	7,257	-	-	
	その他	売掛金	1,102	-	-	
	買建					
	米ドル	買掛金	711	-	-	
	その他	買掛金	17	-	-	
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	長期借入金	10,478	10,478	-	
合計			47,289	10,478	164	

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金等と一体として処理されるため、その時価は、当該売掛金及び当該買掛金等の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(*2)(百万円)	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	長期借入金	2,099	933	-	-
	支払固定・受取変動	長期借入金	83,621	63,471	-	-
合計			85,721	64,404	-	-

(*2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(*2)(百万円)	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	長期借入金	930	232	-	-
	支払固定・受取変動	長期借入金	63,376	63,246	-	-
合計			64,307	63,479	-	-

(*2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	当該時価の算定方法
原則的処理方法	地金先物取引					地金先物相場によっております。
	売建	原材料、仕掛品	1,302	-	184	
	買建	原材料、仕掛品	9,454	204	480	
合計			10,757	204	664	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	当該時価の算定方法
原則的処理方法	地金先物取引					地金先物相場によっております。
	売建	原材料、仕掛品	1,769	-	103	
	買建	原材料、仕掛品	12,883	569	1,294	
合計			14,652	569	1,191	

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しており、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があるほか、当社において退職給付信託の設定、一部の連結子会社においては総合設立型厚生年金基金への加盟をしており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	103,559	103,466
勤務費用	4,164	3,964
利息費用	1,297	1,116
数理計算上の差異の当期発生額	397	39
過去勤務費用の当期発生額	169	-
退職給付の支払額	5,351	5,660
為替換算調整	768	1,252
退職給付債務の期末残高	103,466	101,673

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	66,676	59,508
期待運用収益	1,966	1,736
数理計算上の差異の当期発生額	6,812	4,909
事業主からの拠出額	1,289	1,967
退職給付の支払額	2,701	3,397
為替換算調整	910	1,034
年金資産の期末残高	59,508	63,690

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,379	2,443
退職給付費用	681	581
退職給付の支払額	338	418
制度への拠出額	277	292
その他	-	4
退職給付に係る負債の期末残高	2,443	2,309

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	99,621	97,815
年金資産	63,547	68,094
	36,073	29,720
非積立型制度の退職給付債務	10,324	10,572
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	46,398	40,293
退職給付に係る負債	51,058	45,178
退職給付に係る資産	4,660	4,884
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	46,398	40,293

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付に関連する損益

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	4,164	3,964
利息費用	1,297	1,116
期待運用収益	1,966	1,736
数理計算上の差異の費用処理額	1,637	2,272
過去勤務費用の費用処理額	141	147
簡便法で計算した退職給付費用	681	581
その他	619	-
合計	6,575	6,346

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	68	44
数理計算上の差異	6,254	7,503
合計	6,186	7,548

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	（単位：百万円）	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	318	274
未認識数理計算上の差異	16,548	9,044
合計	16,867	9,318

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
株式	46%	46%
債券	24%	25%
生保一般勘定	17%	17%
現金及び預金	2%	2%
その他	10%	10%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度12%、当連結会計年度16%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.4%～9.0%	0.0%～8.3%
長期期待運用収益率	1.0%～7.3%	1.0%～7.0%

3 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度1,020百万円、当連結会計年度1,151百万円であります。

4 複数事業主制度

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	（単位：百万円）	
	前連結会計年度 平成27年3月31日現在	当連結会計年度 平成28年3月31日現在
年金資産の額	391,721	272,029
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	376,768	266,380
差引額	14,953	5,649

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度0.6% (平成27年3月31日現在)

当連結会計年度0.6% (平成28年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務及び別途積立金であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	15,100百万円	14,129百万円
環境対策引当金	3,144百万円	3,533百万円
固定資産未実現利益	975百万円	1,124百万円
繰越欠損金	104,617百万円	102,526百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	2,796百万円	3,036百万円
未払事業税	413百万円	365百万円
固定資産減価償却限度超過額	3,132百万円	3,077百万円
減損損失	13,870百万円	12,166百万円
たな卸資産評価損	1,388百万円	1,274百万円
たな卸資産未実現利益	196百万円	230百万円
役員退職慰労金	101百万円	75百万円
製品補償引当金	955百万円	5,030百万円
その他	7,184百万円	4,746百万円
小計	153,876百万円	151,318百万円
評価性引当額	128,878百万円	124,913百万円
繰延税金資産合計	24,997百万円	26,405百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,153百万円	9,502百万円
固定資産圧縮積立金	70百万円	65百万円
土地評価差額	545百万円	553百万円
関係会社の留保利益	5,017百万円	5,702百万円
その他	2,926百万円	4,595百万円
繰延税金負債合計	14,712百万円	20,420百万円
繰延税金資産(負債)の純額	10,284百万円	5,985百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%	2.6%
受取配当金の益金不算入の額	2.8%	1.7%
持分法による投資損益	8.7%	0.1%
評価性引当額	10.8%	6.9%
在外子会社での適用税率の差異	5.8%	3.4%
繰越欠損金の利用	17.9%	19.6%
のれん償却額	0.9%	0.6%
税制改正による影響	1.1%	-
関係会社の留保利益	5.6%	2.5%
その他	0.6%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%	19.8%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ビスキャス

取得した事業の内容 地中及び海底送電線事業

企業結合を行なった主な理由

当社グループの電力事業における戦略の一環として、株式会社ビスキャスからの事業譲受を実施しております。

中長期的に成長の見込める電力インフラ市場において、当社グループが保有する電力事業における世界トップレベルの技術力と本分野で積み上げてきた多くの実績を生かし、当該事業を継承することでさらなる競争力の強化と発展を目的としております。

企業結合日

平成28年10月1日

企業結合の法的形式

事業譲受

(2) 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成28年10月1日から平成29年3月31日まで

(3) 事業譲受の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,944百万円
-------	--------	----------

取得原価		1,944百万円
------	--	----------

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	1百万円
-----------	------

(5) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

発生した負ののれん発生益の金額

5,251百万円

発生原因

取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,432百万円
------	----------

固定資産	3,793百万円
------	----------

資産合計	7,226百万円
------	----------

流動負債	30百万円
------	-------

負債合計	30百万円
------	-------

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に事業部門を置いており、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループの報告セグメントの区分は、従来、「情報通信」、「エネルギー・産業機材」、「電装・エレクトロニクス」、「金属」及び「サービス・開発等」の5つの区分としておりましたが、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画「Furukawa G Plan 2020」の戦略に基づいて、平成28年4月より対象市場の関連性と共通機能集約の観点から複数の事業部門を横断した統括組織を発足させたことに鑑み、「インフラ」、「電装エレクトロニクス」、「機能製品」及び「サービス・開発等」の4つとしております。これは当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためのものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各セグメントの主な事業に係る製品及びサービスは、以下のとおりであります。

- (1) 「インフラ」は、光ファイバ、光ファイバ・ケーブル、光関連部品、光半導体デバイス、メタル通信ケーブル、光ファイバ融着接続機、ネットワーク機器、CATVシステム、無線製品、電力ケーブル、電力部品、被覆線、電気絶縁テープ、電材製品等であります。
- (2) 「電装エレクトロニクス」は、自動車部品（ワイヤハーネス、ステアリング・ロール・コネクタ、周辺監視レーダほか）、自動車用・産業用電池、銅線・アルミ線、巻線、伸銅品、機能表面製品（メッキ）、電子部品用加工製品（リードフレームほか）、超電導製品、特殊金属材料（形状記憶・超弾性合金ほか）等であります。
- (3) 「機能製品」は、ケーブル管路材、給水・給湯管路材、発泡製品、半導体製造用テープ、電子部品、放熱製品、ハードディスク用アルミ基板材、電解銅箔等であります。
- (4) 「サービス・開発等」は、物流、情報処理・ソフトウェア開発、不動産賃貸、水力発電、新製品研究開発等であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 3, 4, 5	合計 (注) 2
	インフラ	電装エレクトロニクス	機能製品	サービス・開発等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	245,410	462,311	130,416	36,740	874,879	-	874,879
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,260	28,783	5,901	14,765	56,711	56,711	-
計	252,671	491,095	136,318	51,505	931,591	56,711	874,879
セグメント利益	7,717	10,468	8,457	413	27,057	59	27,116
セグメント資産	196,272	284,299	98,643	149,035	728,250	22,524	705,725
その他の項目							
減価償却費	6,274	10,592	3,955	1,312	22,135	1,100	23,235
のれんの償却額	96	41	121	345	605	-	605
持分法適用会社への投資額	7,241	7,020	6,771	47,497	68,531	-	68,531
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,075	11,069	4,014	2,423	24,582	1,104	25,687

(注) 1 セグメント利益の調整額59百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額 22,524百万円には、各セグメントに配分していない全社資産61,202百万円、債権債務相殺消去等 83,726百万円が含まれております。

4 減価償却費の調整額の1,100百万円には、全社資産に係る減価償却費等が含まれております。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の1,104百万円には、全社における有形固定資産および無形固定資産の増加等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 3, 4, 5	合計 (注) 2
	インフラ	電装エレクトロニクス	機能製品	サービス・開発等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	257,413	428,298	124,393	33,238	843,344	-	843,344
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,338	27,158	7,092	16,414	57,003	57,003	-
計	263,751	455,457	131,485	49,653	900,348	57,003	843,344
セグメント利益又は損失()	14,339	12,793	11,683	148	38,668	45	38,623
セグメント資産	231,823	301,875	107,475	137,237	778,411	28,284	750,126
その他の項目							
減価償却費	6,087	11,117	3,898	1,159	22,263	1,106	23,370
のれんの償却額	143	16	114	345	619	-	619
持分法適用会社への投資額	6,465	6,667	6,615	46,842	66,591	-	66,591
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,643	11,609	4,855	2,361	29,469	2,114	31,584

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 45百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額 28,284百万円には、各セグメントに配分していない全社資産70,106百万円、債権債務相殺消去等 98,391百万円が含まれております。

4 減価償却費の調整額の1,106百万円には、全社資産に係る減価償却費等が含まれております。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の2,114百万円には、全社における有形固定資産および無形固定資産の増加等が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他アジア	北中米	その他	合計
469,617	90,336	166,516	73,980	74,429	874,879

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
119,200	55,131	22,213	196,544

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他アジア	北中米	その他	合計
453,317	82,039	155,983	82,302	69,701	843,344

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
126,500	53,513	25,476	205,490

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	合計
	インフラ	電装エレクトロニクス	機能製品	サービス・開発等	計		
減損損失	25	960	9	-	995	-	995

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	合計
	インフラ	電装エレクトロニクス	機能製品	サービス・開発等	計		
減損損失	162	30	-	-	192	-	192

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	合計
	インフラ	電装エレクトロニクス	機能製品	サービス・開発等	計		
当期償却額	96	41	121	345	605	-	605
当期末残高	526	51	627	2,562	3,768	-	3,768

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	合計
	インフラ	電装エレクトロニクス	機能製品	サービス・開発等	計		
当期償却額	143	16	114	345	619	-	619
当期末残高	420	23	487	2,217	3,149	-	3,149

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

「インフラ」セグメントにおいて、株式会社ビスキャスからの事業譲受に伴い、当連結会計年度において、負ののれん発生益5,251百万円を特別利益に計上しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社 (当該関連会社の子会社を含む)	(株)ビス キャス	東京都 品川区	13,600	インフラ	(所有) 直接 50.0 間接 -	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を購入 当社が不動産を賃貸・賃借 役員の兼任等 資金援助	債務保証	10,061	-	-

債務保証については、銀行借入及び契約履行保証等に対して行なっております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社 (当該関連会社の子会社を含む)	(株)ビス キャス	東京都 品川区	10	インフラ	(所有) 直接 50.0 間接 -	役員の兼任・ 資金援助等	資金の貸付	10,896	短期貸付金	8,071
							事業譲受			
							譲受資産合計 譲受負債合計 譲受対価	7,226 30 1,944	-	-

1. 資金の貸付条件については、市場金利などを勘案した上で、両者の協議の上決定しております。
2. 事業譲受の対価については、第三者算定機関により算定した価格を参考にして、両者の協議の上決定しております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)UACJであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	(株)UACJ	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	263,409	305,563
固定資産合計	399,135	419,880
流動負債合計	249,784	237,650
固定負債合計	234,177	289,433
純資産合計	178,582	198,360
売上高	575,735	568,316
税金等調整前当期純利益 金額	13,976	18,281
親会社株主に帰属する当 期純利益	5,105	8,715

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,452円58銭	2,933円21銭
1株当たり当期純利益金額	141円74銭	249円17銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 平成28年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(注) 3 株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当連結会計年度における1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は129,500株、期中平均株式数は86,333株であります。

(注) 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	10,007	17,570
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	10,007	17,570
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,604	70,517

(注) 5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	198,587	237,051
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	25,424	30,338
(うち非支配株主持分)(百万円)	(25,424)	(30,338)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	173,163	206,712
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	70,604	70,473

(重要な後発事象)

訴訟の提起

当社連結子会社であるAmerican Furukawa, Inc. (以下「AFI」)は、2017年6月13日(現地時間)付けで(訴状送達日は2017年6月15日(現地時間))、米国ミシガン州裁判所において、株式会社東海理化電機製作所の子会社であるTRAM, Inc. (以下「TRAM」)及びTRMI, Inc. (以下「TRMI」)から訴訟の提起を受けました。

訴訟の概要は次のとおりであります。なお、訴状には具体的な請求金額の記載はありません。

1. 訴訟の原因及び提起されるに至った経緯

AFIがTRAM及びTRMIに納入し、TRAM及びTRMIが自動車メーカーに納入した製品に不具合があったとして、自動車メーカーがリコールを実施しました。その後、TRAM及びTRMIが当該リコール費用の一部負担を求めてAFIへ訴訟を提起してきたものであります。

2. 訴訟を提起してきた者の概要

- | | |
|--------|---------|
| (1) 名称 | TRAM |
| 所在地 | 米国ミシガン州 |
| (2) 名称 | TRMI |
| 所在地 | 米国ミシガン州 |

3. 今後の見通し

訴訟の推移によっては当社の連結業績に影響が生じる可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積ることは困難であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第43回無担保普通社債	平成23.6.23	10,000	-	0.77	なし	平成28.6.23
当社	第44回無担保普通社債	平成24.6.13	10,000	10,000	0.74	なし	平成29.6.13
当社	第45回無担保普通社債	平成25.5.28	10,000	10,000	0.79	なし	平成30.5.28
当社	第46回無担保普通社債	平成28.7.15	-	10,000	0.43	なし	平成38.7.15
合計	-	-	30,000 (10,000)	30,000 (10,000)	-	-	-

- (注) 1. ()内の金額は、1年以内に償還が予定されている普通社債であります。
2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	10,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	75,800	72,805	2.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	37,280	17,504	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	729	1,385	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	114,764	132,234	0.8	平成30年～平成38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,038	1,172	-	平成30年～平成43年
合計	230,613	225,102	-	-

- (注) 1. 平均利率の算定は、期末時の利率及び残高に基づいて計算しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	29,285	23,681	24,243	23,851
リース債務	436	145	93	83

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	196,184	397,569	604,937	843,344
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	5,115	11,761	28,522	27,965
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	2,306	6,671	18,892	17,570
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	32.67	94.55	267.86	249.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 (円)	32.67	61.91	173.41	18.76

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	864	2,339
受取手形	*1 4,608	*1 3,492
売掛金	*1 85,336	*1 97,412
商品及び製品	2,908	4,033
仕掛品	13,623	15,299
原材料及び貯蔵品	7,325	7,699
前渡金	*1 15	*1 270
前払費用	*1 674	*1 701
繰延税金資産	1,802	2,190
短期貸付金	*1 53,246	*1 44,462
未収入金	*1 17,316	*1 23,226
その他	399	1,272
貸倒引当金	15	15
流動資産合計	188,107	202,383
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,851	29,621
構築物	2,530	2,547
機械及び装置	11,401	12,000
車両運搬具	47	52
工具、器具及び備品	1,453	1,591
土地	14,340	13,353
リース資産	36	51
建設仮勘定	3,250	4,578
有形固定資産合計	61,913	63,797
無形固定資産		
ソフトウェア	853	2,170
施設利用権	0	0
特許権	25	18
その他	364	354
無形固定資産合計	1,243	2,543
投資その他の資産		
投資有価証券	31,625	41,544
関係会社株式	94,883	89,860
関係会社出資金	27,225	27,607
関係会社長期貸付金	*1 35	-
前払年金費用	3,868	3,870
繰延税金資産	1,696	-
その他	*1 7,475	*1 7,642
貸倒引当金	2,686	8,102
投資その他の資産合計	164,124	162,423
固定資産合計	227,281	228,764
資産合計	415,388	431,148

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	670	796
買掛金	*1 64,908	*1 70,470
短期借入金	45,399	19,036
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	15	22
未払金	*1 10,540	*1 13,958
未払費用	*1 11,079	*1 12,624
前受金	*1 301	*1 1,316
製品補償引当金	655	540
環境対策引当金	-	1,246
工事損失引当金	-	155
未払法人税等	1,729	435
設備関係支払手形	12	15
その他	867	694
流動負債合計	146,180	131,312
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	86,176	105,728
リース債務	24	33
退職給付引当金	15,729	17,227
環境対策引当金	10,256	10,159
関係会社事業損失引当金	14,968	7,158
役員株式給付引当金	-	112
繰延税金負債	-	3,521
資産除去債務	414	379
その他	*1 1,722	*1 682
固定負債合計	149,291	165,003
負債合計	295,472	296,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,395	69,395
資本剰余金		
その他資本剰余金	21,467	21,467
資本剰余金合計	21,467	21,467
利益剰余金		
利益準備金	635	918
その他利益剰余金	16,684	24,486
繰越利益剰余金	16,684	24,486
利益剰余金合計	17,319	25,404
自己株式	244	596
株主資本合計	107,937	115,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,971	18,811
繰延ヘッジ損益	6	350
評価・換算差額等合計	11,977	19,162
純資産合計	119,915	134,832
負債純資産合計	415,388	431,148

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)
売上高	*2	398,851	*2	398,777
売上原価	*2	362,630	*2	360,079
売上総利益		36,221		38,698
販売費及び一般管理費	*1	30,753	*1	32,488
営業利益		5,467		6,209
営業外収益				
受取利息	*2	343	*2	420
受取配当金	*2	7,001	*2	15,754
その他		1,700		1,161
営業外収益合計		9,045		17,336
営業外費用				
支払利息	*2	1,611	*2	1,295
その他		709		1,059
営業外費用合計		2,320		2,354
経常利益		12,192		21,191
特別利益				
固定資産処分益	*2	12,908	*2	1,966
負ののれん発生益		-		5,795
その他		1,621		145
特別利益合計		14,529		7,906
特別損失				
固定資産処分損		230		327
貸倒引当金繰入額		241		4,121
関係会社事業損失引当金繰入額		13,786		3,673
関係会社株式評価損		15,688		5,677
環境対策引当金繰入額		-		1,246
その他		2,485		1,242
特別損失合計		32,432		16,288
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		5,710		12,810
法人税、住民税及び事業税		2,236		239
法人税等調整額		2,419		1,660
法人税等合計		183		1,900
当期純利益又は当期純損失()		5,527		10,909

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	69,395	21,467	21,467	423	24,542	24,966
当期変動額						
剰余金の配当					2,118	2,118
利益準備金の積立				211	211	-
当期純損失()					5,527	5,527
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						
当期変動額合計	-	-	-	211	7,857	7,646
当期末残高	69,395	21,467	21,467	635	16,684	17,319

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	243	115,584	18,778	119	18,658	134,243
当期変動額						
剰余金の配当		2,118				2,118
利益準備金の積立		-				-
当期純損失()		5,527				5,527
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分		-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			6,806	126	6,680	6,680
当期変動額合計	0	7,646	6,806	126	6,680	14,327
当期末残高	244	107,937	11,971	6	11,977	119,915

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	69,395	21,467	21,467	635	16,684	17,319
当期変動額						
剰余金の配当					2,824	2,824
利益準備金の積立				282	282	-
当期純利益					10,909	10,909
自己株式の取得						
自己株式の処分		0	0			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	0	0	282	7,802	8,085
当期末残高	69,395	21,467	21,467	918	24,486	25,404

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	244	107,937	11,971	6	11,977	119,915
当期変動額						
剰余金の配当		2,824				2,824
利益準備金の積立		-				-
当期純利益		10,909				10,909
自己株式の取得	352	352				352
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			6,840	344	7,184	7,184
当期変動額合計	352	7,732	6,840	344	7,184	14,917
当期末残高	596	115,670	18,811	350	19,162	134,832

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

(4) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

- (3) 製品補償引当金
製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。
- (4) 環境対策引当金
ポリ塩化ビフェニル(PCB)の撤去や土壌改良工事等の環境関連費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
- (5) 関係会社事業損失引当金
関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、債務超過額のうち、当該関係会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上しております。
- (6) 工事損失引当金
受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌事業年度以降の損失見積額を計上しております。
- (7) 役員株式給付引当金
役員株式給付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込み額を計上しております。

7 収益の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- (2) その他の工事
工事完成基準

8 ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
金利スワップ...借入金
通貨スワップ...借入金
為替予約...外貨建売掛債権、外貨建買掛債務等
地金先物取引...原材料
- (3) ヘッジ方針
借入債務、確定的な売買契約等に対し、金利変動、為替変動及び原材料価格変動等のリスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その基礎数値の価格に起因する部分以外の部分を除外した変動額の比率によって有効性を評価しております。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理を採用しております。
- (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。
- (3) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

1 前事業年度において、独立掲記していた「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」に表示していた「投資有価証券売却益」1,594百万円、「その他」27百万円は、「その他」1,621百万円として組み替えております。

2 前事業年度において、独立掲記していた「特別損失」の「減損損失」及び「事業構造改革費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」に表示していた「減損損失」3百万円、「事業構造改革費用」691百万円、「その他」1,791百万円は、「その他」2,485百万円として組み替えております。

(追加情報)

当事業年度

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1)繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(2)株式給付信託(BBT)について

当社は、平成28年6月27日開催の第194回定時株主総会決議に基づき、社外取締役を除く取締役ならびに取締役以外の執行役員およびシニア・フェロー(以下、総称して「取締役等」といいます。)への報酬の一部について、業績への連動性をより高めるとともに中長期的な企業価値の向上に資することを目的に、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入しております。

取引の概要

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、取締役等に対して在任期間中にポイントを付与し、業績に連動させた保有ポイントの減点調整を行なったうえで、その退任時に保有するポイント累計数に相当する数の当社株式を給付するものであります。なお、給付を受ける取締役等が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイント累計数の一定割合について、当社株式に代えて株式時価相当の金銭を給付いたします。

取締役等に対し給付する株式については、予め当社から信託拠出した金銭を原資として将来給付分も含めて取得しており、信託財産として分別管理しております。

会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

信託に残存する自社の株式

当事業年度における本制度の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社が当社株式1,295,000株を取得しております。

信託が保有する当社株式については、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末における当該自己株式の帳簿価額および株式数は、346百万円および129,500株であります。

なお、平成28年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

(貸借対照表関係)

* 1. 関係会社に対する資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	109,483百万円	112,577百万円
長期金銭債権	38百万円	2百万円
短期金銭債務	48,646百万円	52,766百万円
長期金銭債務	0百万円	0百万円

2. 偶発債務

(1) 保証債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
保証債務 (うち当社負担分)	53,219百万円 (48,976百万円)	62,118百万円 (54,886百万円)

(2) 債権流動化に伴う買戻し義務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
債権流動化に伴う買戻し義務	4,411百万円	4,620百万円

(3) その他

自動車用ワイヤハーネスカルテルによる競争法違反に関連して、米国において当局が捜査対象とする一連の自動車用部品カルテルによる損害の賠償を求める複数の集団訴訟が提起されており、当社が自動車用ワイヤハーネスその他一部の自動車用部品カルテルにかかる訴訟において被告となっております。そのほか、一部の自動車メーカーとは、自動車用ワイヤハーネスカルテルに関する損害賠償の交渉を行っております。

当社連結子会社が製造した自動車用部品に関連し、当該部品を組み込んだ自動車について市場回収措置(リコール)が行われており、これを販売した当社が部品の販売先などから費用の一部の分担に関して協力を要請されております。

これらについて、今後の交渉状況等によっては当社の個別業績に影響が生じる可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難であります。

(損益計算書関係)

* 1 . 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度24.8%、当事業年度24.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度75.2%、当事業年度75.7%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
荷造費及び運送費	6,345百万円	6,552百万円
給与諸手当福利費	9,362百万円	9,825百万円
研究開発費	5,574百万円	5,337百万円
外部委託費	3,930百万円	4,588百万円

* 2 . 関係会社との取引内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	144,969百万円	146,999百万円
仕入高	217,003百万円	218,652百万円
営業取引以外の取引による取引高	6,384百万円	15,247百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,977	21,022	14,045
関連会社株式	28,359	36,203	7,843
合計	35,337	57,226	21,888

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,977	27,544	20,567
関連会社株式	28,359	44,207	15,848
合計	35,337	71,752	36,415

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	56,867	52,035
関連会社株式	2,678	2,487

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	827百万円	2,510百万円
関係会社事業損失引当金損金算入限度超過額	4,583百万円	2,192百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,211百万円	1,337百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,175百万円	7,405百万円
関係会社株式評価損	17,109百万円	21,711百万円
減損損失	367百万円	277百万円
税務上の繰越欠損金	36,924百万円	32,555百万円
その他	7,841百万円	6,041百万円
繰延税金資産小計	76,040百万円	74,031百万円
評価性引当額	64,748百万円	63,615百万円
繰延税金資産合計	11,292百万円	10,416百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,283百万円	8,302百万円
その他	2,509百万円	3,445百万円
繰延税金負債合計	7,793百万円	11,747百万円
繰延税金資産(負債)の純額	3,499百万円	1,330百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	- %	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	3.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- %	37.0%
評価性引当額	- %	48.0%
連結納税適用に伴う影響額	- %	30.4%
その他	- %	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	14.8%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失のため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ビスキャス

取得した事業の内容 地中及び海底送電線事業

企業結合を行なった主な理由

当社グループの電力事業における戦略の一環として、株式会社ビスキャスからの事業譲受を実施しております。中長期的に成長の見込める電力インフラ市場において、当社グループが保有する電力事業における世界トップレベルの技術力と本分野で積み上げてきた多くの実績を生かし、当該事業を継承することでさらなる競争力の強化と発展を目的としております。

企業結合日

平成28年10月1日

企業結合の法的形式

事業譲受

(2) 個別財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成28年10月1日から平成29年3月31日まで

(3) 事業譲受の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,944百万円
取得原価		1,944百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1百万円

(5) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

発生した負ののれん発生益の金額

5,795百万円

発生原因

取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,432百万円
固定資産	4,336百万円
資産合計	7,769百万円
流動負債	30百万円
負債合計	30百万円

(7) 企業結合が事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当事業年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	103,390	3,577	4,452	2,042	102,515	72,893
	構築物	12,544	351	1,015	185	11,881	9,334
	機械及び装置	200,337	3,317	4,057	2,662	199,597	187,597
	車両運搬具	1,722	34	56	29	1,700	1,647
	工具、器具及び備品	18,754	732	1,230	590	18,255	16,664
	土地	14,340	1,929	2,916	-	13,353	-
	リース資産	122	35	23	20	134	83
	建設仮勘定	3,250	6,826	5,498	-	4,578	-
	有形固定資産計	354,463	16,805	19,250	5,531	352,018	288,220
無形固定資産	ソフトウェア	2,768	1,662	1,042	345	3,387	1,217
	施設利用権	1	-	-	0	1	0
	特許権	59	-	9	6	50	31
	その他	406	-	-	10	406	52
	無形固定資産計	3,235	1,662	1,052	362	3,845	1,301

- (注) 1 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額で記載しております。
- 2 「当期増加額」には、株式会社ビスカスの事業のうち地中及び海底送電線事業の譲受が含まれており、その内訳は建物：2,132百万円、土地：1,929百万円、機械装置：132百万円、構築物：119百万円などであります。
- 3 「当期減少額」には、栃木県小山市の保有資産売却による減少が含まれており、その内訳は、土地：2,895百万円、建物：601百万円、構築物：146百万円であります。
- 4 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、三重事業所諸起業（1,738百万円）、平塚事業所諸起業（1,489百万円）、千葉事業所諸起業（1,091百万円）、日光事業所諸起業（1,006百万円）などであります。
- 5 ソフトウェアの当期増加額の主なものは、基幹システム構築費用（970百万円）などあります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,701	5,638	222	8,117
製品補償引当金	655	-	115	540
環境対策引当金	10,256	1,246	97	11,405
関係会社事業損失引当金	14,968	3,673	11,483	7,158
工事損失引当金	-	155	-	155
役員株式給付引当金	-	112	-	112

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	ありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日からこの有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第194期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月27日
関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度(第194期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年7月7日
関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第194期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月27日
関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

第195期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月8日
関東財務局長に提出

第195期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月10日
関東財務局長に提出

第195期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月8日
関東財務局長に提出

(5) 発行登録書(株券、社債券等)およびその添付書類

平成29年2月28日
関東財務局に提出

(6) 訂正発行登録書

平成29年4月26日
関東財務局長に提出

(7) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における決議事項の決議）の規定に基づく臨時報告書	平成28年7月4日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の提起又は解決）の規定に基づく臨時報告書	平成28年8月5日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書	平成28年12月22日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書	平成29年2月3日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）及び19号（連結会社の財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書	平成29年4月26日 関東財務局長に提出

(8) 臨時報告書の訂正報告書

平成28年8月5日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書	平成29年2月24日 関東財務局長に提出
-----------------------------	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月22日

古河電気工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 入	正 幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 黒	一 裕
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 山	精 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河電気工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河電気工業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、古河電気工業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、古河電気工業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月22日

古河電気工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 入	正 幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 黒	一 裕
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 山	精 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河電気工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第195期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河電気工業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。